

(平成21年11月27日公表)

# 広島県の財政状況

平成21年

広島県

# 目 次

<b>1 財政健全化に向けた取組</b> .....	<b>1</b>
<b>2 平成21年度当初予算における取組</b> .....	<b>2</b>
<b>3 平成22年度以降の財政運営</b> .....	<b>3</b>
(1) 今後の収支見通し(平成22年度～平成31年度).....	3
(2) 今後の対応.....	4
<b>4 県財政の現状</b> .....	<b>5</b>
(1) 財政状況.....	5
(2) 財政状況が悪化した要因.....	6
(3) 県債残高の増加.....	7
(4) 財源調整的基金残高の推移.....	8
(5) 財政指標.....	9
(6) 健全化判断比率.....	10
(7) 県勢の状況.....	11
<b>5 これまでの財政健全化の取組(H16～H18)</b> .....	<b>12</b>
(1) 分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(平成16年11月策定時).....	12
(2) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組実績(H16～H18).....	13
(3) 平成19年度からの取組.....	15
財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(平成18年12月策定時).....	15
<b>6 平成20年度決算の状況</b> .....	<b>16</b>
(1) 一般会計決算の状況.....	16
(2) 普通会計決算の状況.....	20
(3) 特別会計決算の状況.....	22
<b>7 平成21年度補正予算の状況</b> .....	<b>23</b>
<b>8 平成21年度予算の執行状況</b> .....	<b>26</b>
<b>9 県有財産の状況</b> .....	<b>29</b>
<b>10 県債及び一時借入金の状況</b> .....	<b>35</b>
<b>11 県民の負担状況</b> .....	<b>38</b>
<b>12 公営企業の経営状況</b> .....	<b>40</b>
(1) 病院事業の状況.....	40
(2) 工業用水道事業の状況.....	46
(3) 土地造成事業の状況.....	52
(4) 水道用水供給事業の状況.....	59
<b>13 会食等の実施状況</b> .....	<b>65</b>
<b>14 県の負担を受け入れた団体等の状況</b> .....	<b>66</b>
☆☆☆ 財政用語一覧☆☆☆.....	67

# 1 財政健全化に向けた取組

- 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。
- また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3ヵ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んでいるところです。

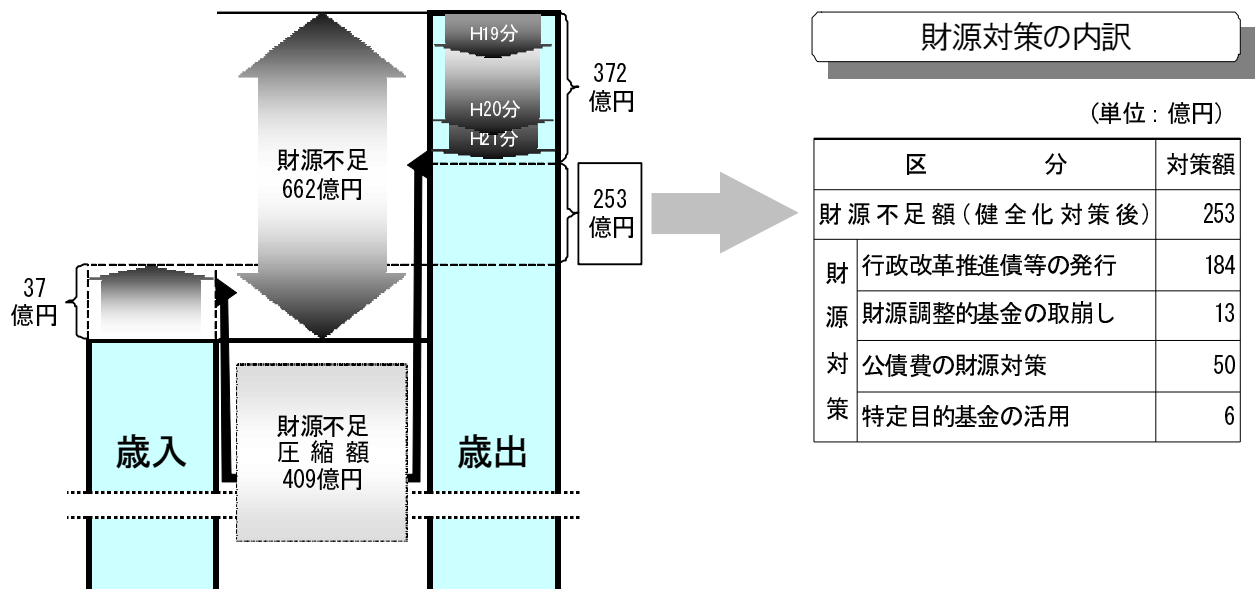
区 分		計 画 期 間 (年 度)																				
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25					
財 政 健 全 化 対 策 等	財政健全化計画 (H9.10策定)	●		●																		
	中長期的な財政収支見通し (H11.8公表)		●	.....												●						
	中期財政運営方針 (H12.3策定)		●	—————					●													
現 在 取 組 ん で い る 財 政 健 全 化 対 策 等	中期的な財政収支見通し (H15.8公表)						●	.....					●									
	事務事業の見直し及び 行政改革に係る基本方針 (H15.10策定)							●	—————					●								
	財政健全化に向けた 「具体化方策」 (H15.12策定)						●	—————			●											
	中期的な財政収支見通し (H16.8公表)							●	.....					●								
	第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)							●	—————					●								
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)							●	—————	●												
	中期的な財政収支見通し (H17.8公表)								●	.....					●							
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)								●	—————	●											
	中期的な財政収支見通し (H18.8公表)									●	.....					●						
	財政健全化に向けた 「新たな具体化方策」 (H18.12策定)									●	—————			●								
	中期的な財政収支見通し (H19.8公表)										●	.....					●					
	中期的な財政収支見通し (H20.8公表)											●	.....					●				
	今後10年間の 財政収支の試算 (H20.10公表)												●	.....					●			
	中期的な財政収支見通し (H21.8公表)													●	.....					●		

## 2 平成21年度当初予算における取組

- 平成21年度当初予算では、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を409億円圧縮しました。
- 圧縮後の財源不足253億円については、財源対策を講じています。

(単位：億円)

区 分	H21の取組内容	効果額 (一般財源)
歳 出	内 部 努 力	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共、単独公共（建設）をH18当初に比べ35.0%削減 ・直轄事業負担金、単独公共（維持）をH18当初に比べ17.5%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ35.0%削減	123
	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	63
歳 入 の 確 保	○収入未済額の縮減等	37
合 計		409



### 3 平成22年度以降の財政運営

#### (1) 今後の収支見通し(平成22年度～平成31年度)

##### ① 試算のポイント

- これまで、財政健全化に向けた「具体化方策」に沿って取組を進めてきましたが、急速な景気悪化に伴い、平成21年度の県税収入は、かつてない大幅な減少が見込まれることから、今後も財源不足額は400億円台で推移し、平成23年度、24年度に向け増加する見通しです。
- 一方、その後は、これまでの人件費の抑制や、投資的経費の削減及びこれに伴う公債費の減少などにより、財源不足額は減少する見通しです。

##### ② 主な歳入・歳出の見込み

###### 歳入

- 県税収入  
試算のベースとなる平成21年度の県税収入は、2,950億円と、景気悪化に伴い、平成20年度当初予算に比べて692億円減少する見込み
- 県債  
地方交付税の振り替えである臨時財政対策債については、平成20年度の320億円に対し、平成21年度は、倍増の646億円となっており、平成22年度以降も同程度の措置があるものとして試算

###### 歳出

- 人件費  
給与等については、今後、2,700億円台で推移し漸減する見込み  
退職手当については、今後も大量の退職者が見込まれることから、平成27年度まで増加し、その後は減少する見込み（ピーク平成27年度：361億円）
- 公債費  
臨時財政対策債分については、平成21年度に約120億円であったものが、平成21年度以降、発行額が大幅に増加することなどにより、平成31年度には、約400億円まで増加する見込み  
一方、その他の県債分については、平成4年度以降、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の償還などが、当面増加するものの、平成10年度以降、投資的経費を計画的に抑制してきたことなどにより、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込み
- 福祉医療関係費  
高齢化の進展などにより、介護保険や国民健康保険の県負担などに係る義務的な福祉医療関係費が年々増加する見込み

### ③ 歳入・歳出の推移

(単位:億円)

区 分		H20 (当初予算)	H21 (当初予算)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
入	1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	4,391	3,943	3,668	3,721	3,779	3,834	3,894	3,957	4,023	4,090	4,158	4,229
	うち 県 税	3,642	3,144	2,751	2,786	2,824	2,859	2,899	2,941	2,985	3,030	3,076	3,124
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,717	1,889	2,102	2,078	2,107	2,128	2,149	2,165	2,178	2,184	2,211	2,213
	3 国 庫 支 出 金	1,149	1,099	1,113	1,106	1,101	1,097	1,092	1,088	1,083	1,080	1,076	1,073
	4 県 債	1,025	1,302	1,320	1,303	1,244	1,213	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
	5 そ の 他	870	944	817	821	821	819	799	798	797	797	793	788
計		9,152	9,177	9,020	9,029	9,052	9,091	9,135	9,209	9,282	9,352	9,439	9,504
歳 出	1 義 務 的 経 費	4,878	4,782	4,816	4,847	4,900	4,940	4,976	4,997	4,979	4,946	4,947	4,919
	うち 人 件 費	3,107	3,068	3,131	3,107	3,109	3,120	3,113	3,130	3,117	3,109	3,106	3,099
	給 与 等	2,776	2,729	2,799	2,787	2,781	2,775	2,771	2,769	2,766	2,771	2,775	2,771
	退 職 手 当	331	339	332	320	328	345	342	361	351	338	331	328
	うち 公 債 費	1,491	1,441	1,419	1,473	1,524	1,551	1,591	1,595	1,590	1,565	1,569	1,558
	臨時財政対策債分	116	121	134	160	184	207	229	265	303	340	377	414
	その他県債分	1,375	1,320	1,285	1,313	1,340	1,344	1,362	1,330	1,287	1,225	1,192	1,144
	2 投 資 的 経 費	1,496	1,367	1,372	1,355	1,322	1,286	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259
	3 そ の 他 の 経 費	3,110	3,281	3,288	3,320	3,315	3,342	3,361	3,431	3,503	3,580	3,662	3,750
	うち 福 祉 医 療 関 係 費	690	716	753	793	840	886	930	984	1,039	1,098	1,163	1,233
うち 税 の 市 町 村 等 交 付 金	804	793	780	794	809	825	841	857	874	891	908	927	
計		9,484	9,430	9,476	9,522	9,537	9,568	9,596	9,687	9,741	9,785	9,868	9,928
財 源 不 足 額 ( 歳 入 - 歳 出 )		▲ 332	▲ 253	▲ 456	▲ 493	▲ 485	▲ 477	▲ 461	▲ 478	▲ 459	▲ 433	▲ 429	▲ 424

注1) 平成20・21年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させたもの。

注2) 平成22年度以降は、試算において、給与改定は考慮していない。

注3) 比較のため、平成20年度の県税は、平成21年度に創設された地方法人特別譲与税相当額を除いている。

## (2) 今後の対応

- 昨年来の急速な景気悪化の影響により、今年度の県税収入は、大幅に減少する見込みであり、今後の経済情勢如何では、県税収入が伸び悩み、財源不足額がさらに拡大することも懸念されます。
- また、地方が自主的に財政運営を行うには、税財源が不足していることに加え、現行の地方財政制度は、地方交付税制度をはじめとして、歳入・歳出の両面にわたり国の強い関与があり、その国の動向が不透明なことから、県の努力だけでは、財政健全化が困難な状況にあります。
- こうした状況の中、県としては、引き続き、あらゆる手段を通じて歳出・歳入の徹底した見直しを行うなどの財政健全化の取組を着実に実施し、今後の経済状況なども十分に見極めつつ、計画的かつ着実に持続可能な財政構造の確立に向けた取組を進めていく必要があると考えています。
- また、財政健全化の努力に加えて、地方税財源の充実強化や十分な地方交付税の総額の確保など、地方財政制度の一層の充実についても、引き続き、国に強く働きかけていきます。

## 4 県財政の現状

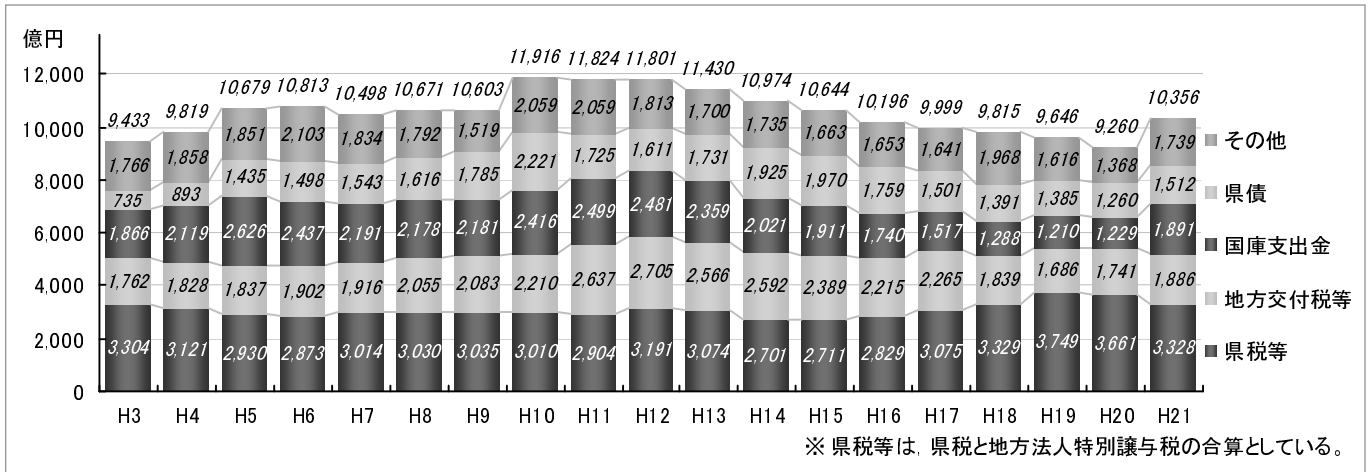
### (1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、三位一体改革の影響や公債費など義務的経費の増加などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

#### 歳入

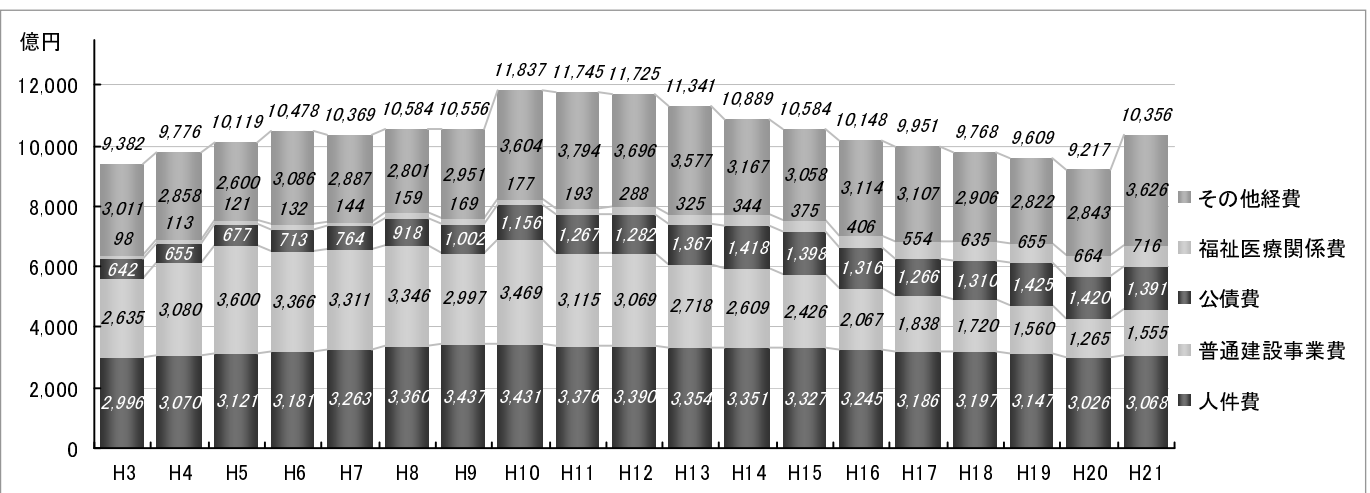
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースでH20以前は決算額、H21は9月補正後予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革に伴う税源移譲等の影響もあり、H19には3,746億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。今後の税収動向にも注視が必要。
- 地方交付税は、三位一体改革や税収増等の影響により減少基調にあったが、H20は地方再生対策費の創設等により前年度より増加、H21も生活防衛のための緊急対策に基づく地域雇用創出推進費の創設などにより増加。
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加。近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的抑制などに伴い大きく減少。
- 県債は、H4以降、経済対策等により大幅に増加。H10以降は公共事業の段階的縮減等により通常債を抑制。



#### 歳出

- 人件費は近年は横ばい傾向にあるが、福祉医療関係費はH9以前の水準に比べ大幅に増加。
- 普通建設事業費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、H10以降近年は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直し等の財政健全化の取組により縮減しているが、H21は緊急経済・雇用対策などにより増加。



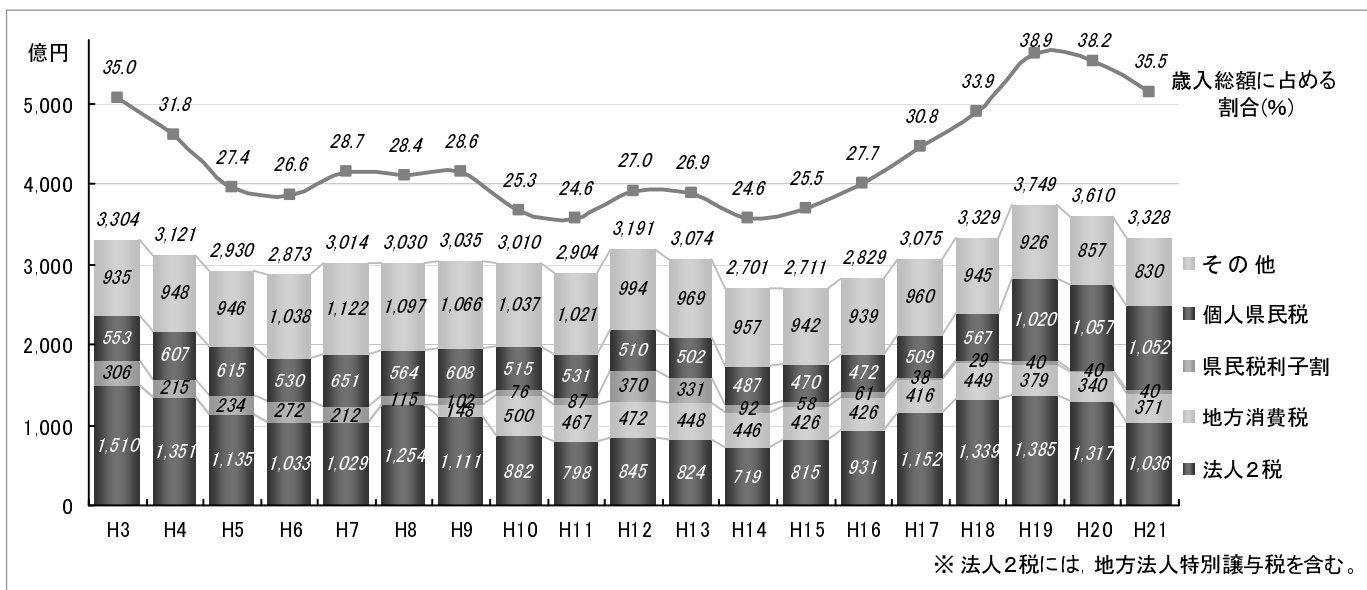
## (2) 財政状況が悪化した要因

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

### ① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：3,328億円（地方法人特別譲与税を含む） ～ ここ数年は税源移譲等の影響もあり、H3（3,304億円）を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅に減少。今後の税収動向にも注視が必要。

法人2税：1,036億円（地方法人特別譲与税を含む） ～ ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、H21は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。さらなる減少が懸念されており、今後の動向に注視が必要



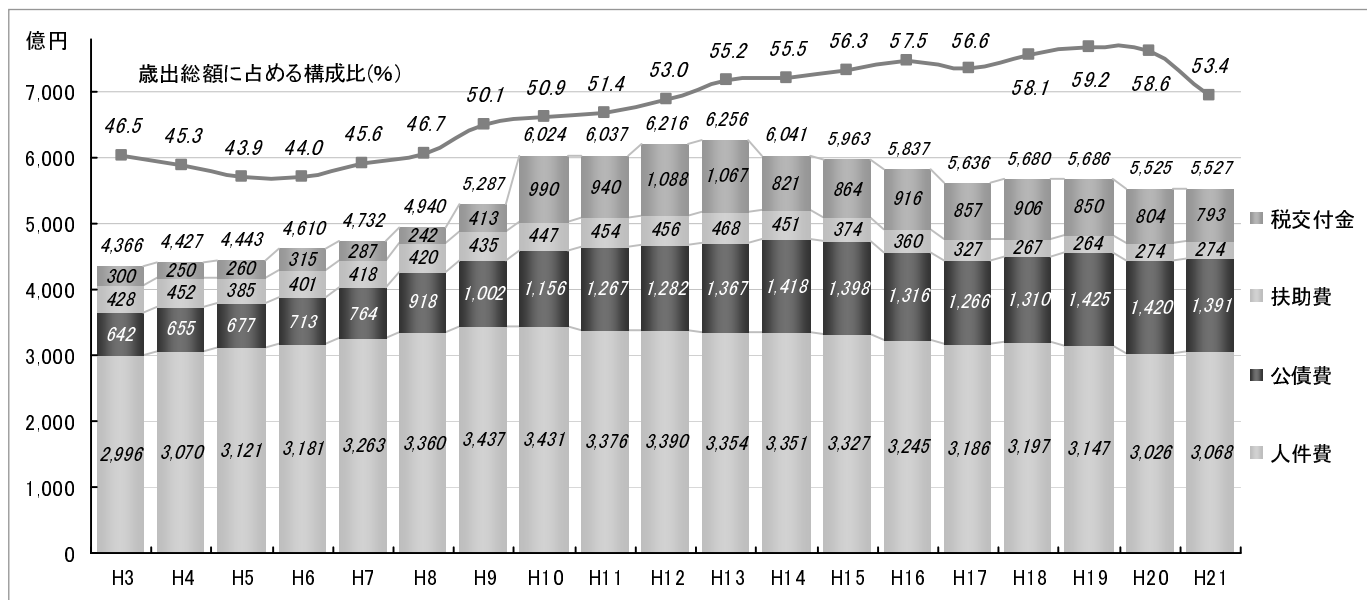
### ② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

人件費等の義務的経費全体：5,527億円 ～ H3（4,366億円）に比べて27%、1,161億円の増

歳出構成比：53.4% ～ 最低のH5（43.9%）に比べて9.5ポイントの上昇

公債費：1,391億円 ～ 公債費の急激な増加。H3（642億円）に比べて2.2倍、749億円の増

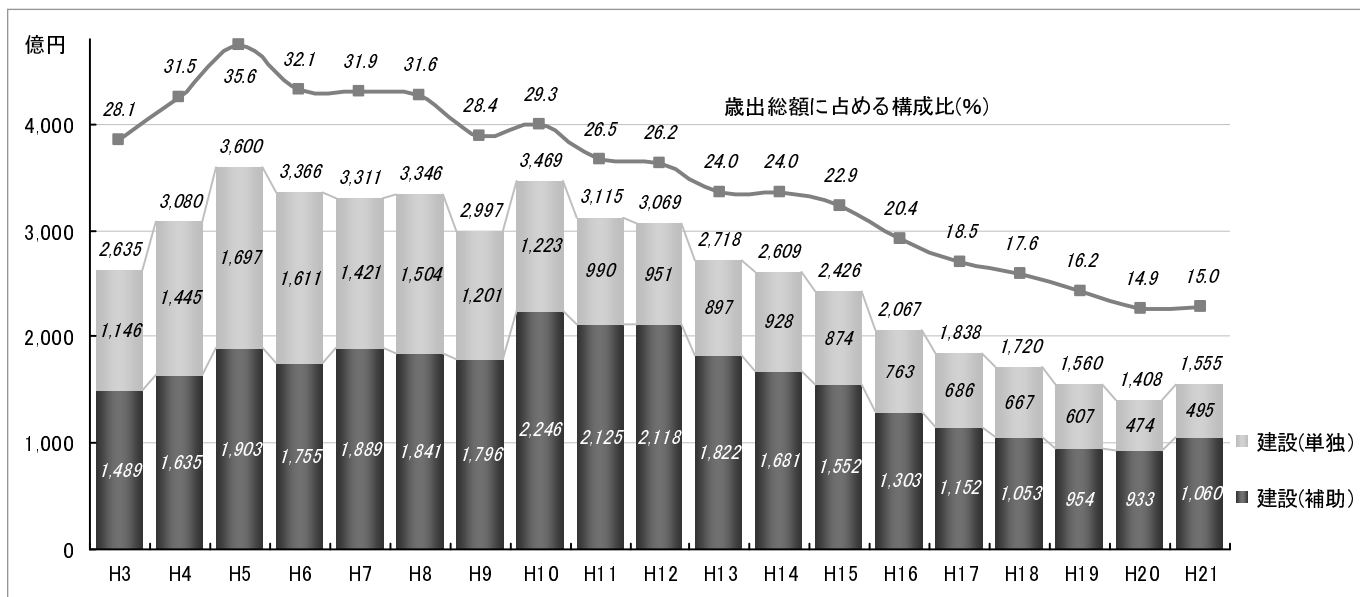
税交付金等：793億円 ～ H3（300億円）に比べて2.6倍、493億円の増





### ③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12）

普通建設事業全体：1,555億円～H4～12はアジア大会、国体、経済対策等により概ね3,000億円を上回る規模で推移した後、H11以降、財政健全化の取組等により減少してきたが、緊急経済・雇用対策に係る追加補正などにより、10年振りに増加

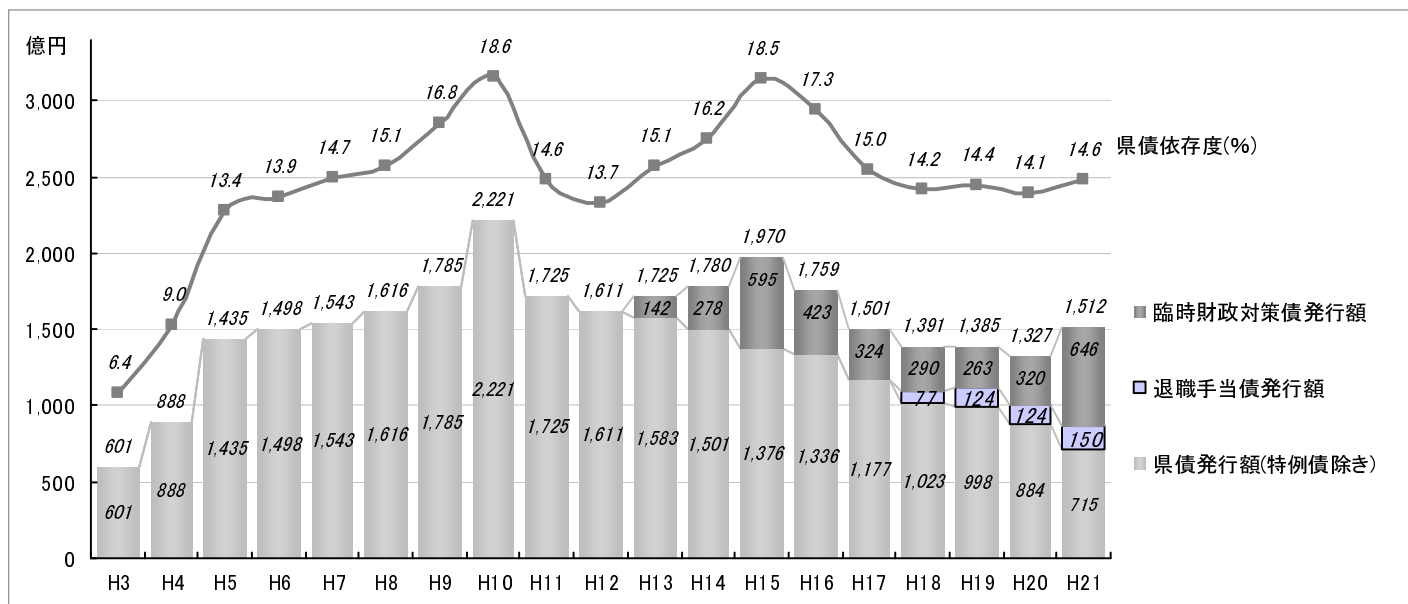


### (3) 県債残高の増加

- 平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（地方交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

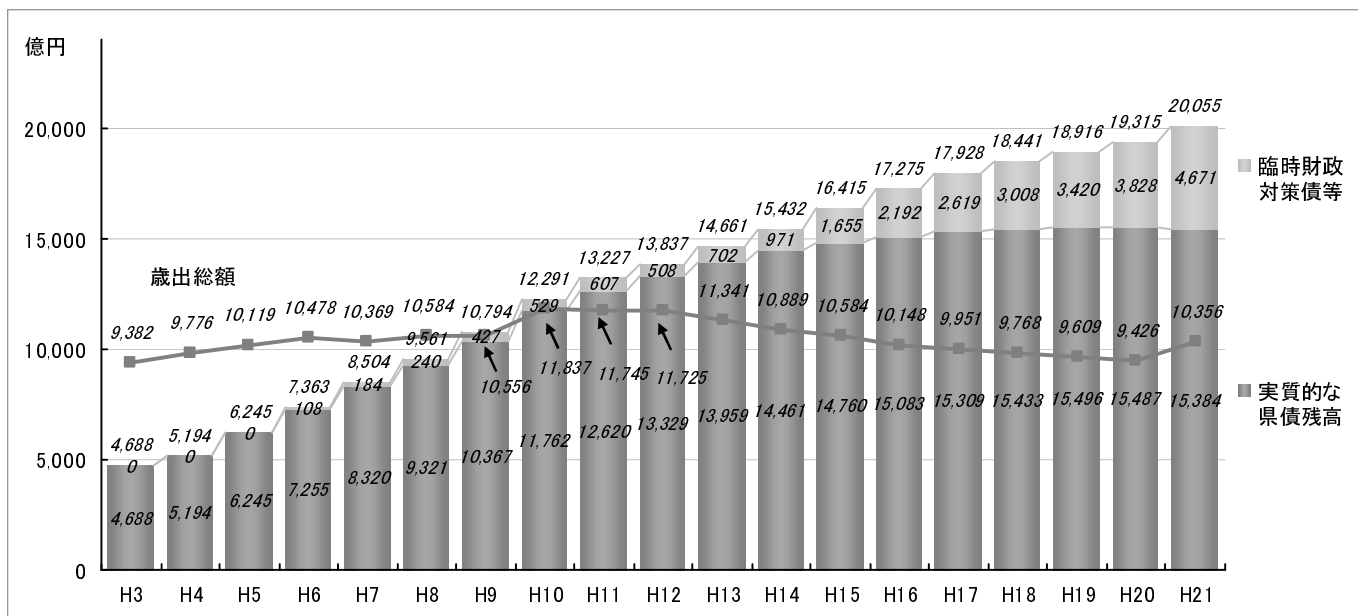
県債発行額：1,512億円～H3（601億円）に比べて2.5倍、911億円の増

県債依存度：14.6%～H3（6.4%）に比べて8.2ポイントの上昇



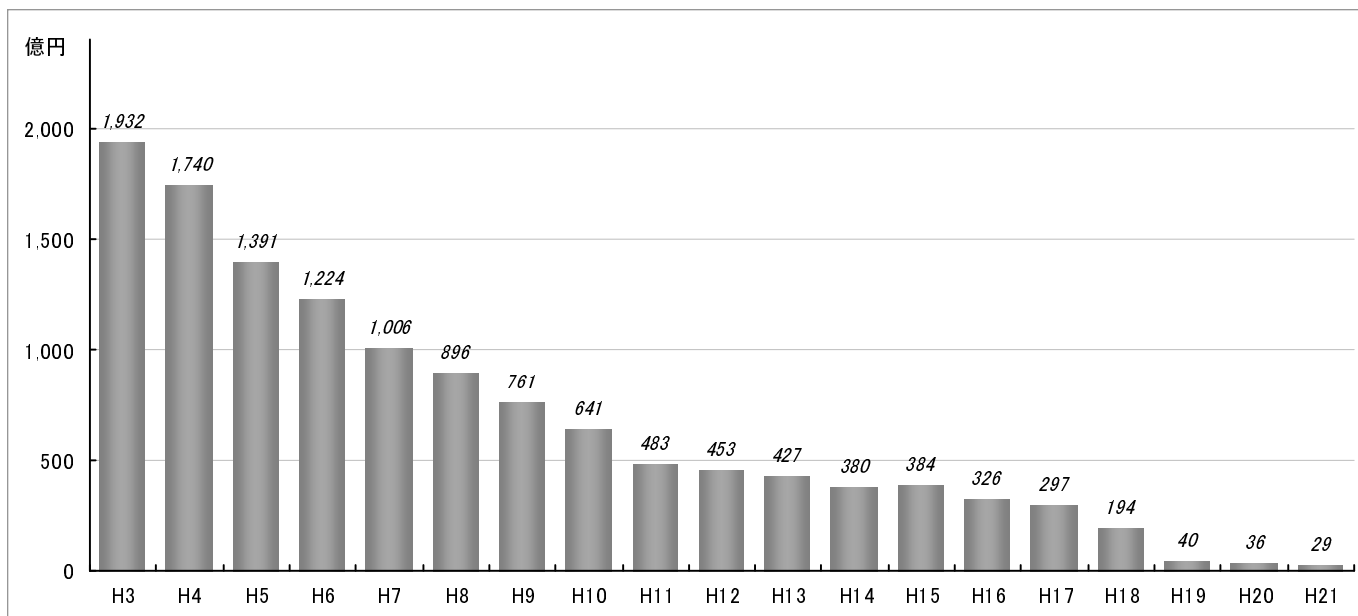
■ 平成4～5年度以降の県債の大量発行，縁故資金の償還方法の変更（10年償還 ⇒ 20～30年償還），財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより，県債残高は大幅に増加しています。

H21末県債残高：2兆55億円 ～ H3（4,688億円）に比べて4.3倍，1兆5,367億円の増  
 H21.9補正後予算額（10,356億円）の1.9倍



#### (4) 財源調整的基金残高の推移

■ 財源調整的基金とは，年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで，本県では財政調整基金と減債基金の一部をいいます。ピークの平成3年度末には，1,932億円ありましたが，平成21年度9月補正予算編成時の年度末残高見込みでは29億円程度まで減少しています。

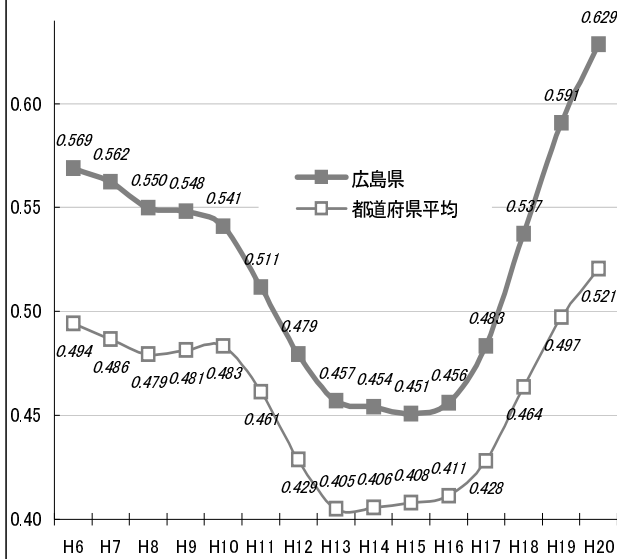


## (5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や税源移譲などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

### 財政力指数

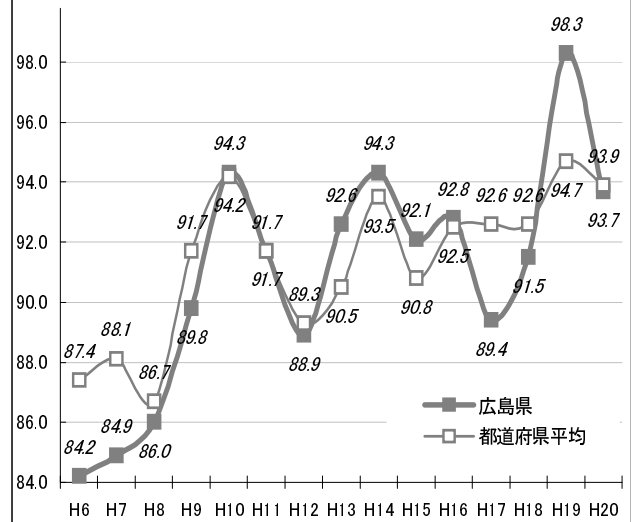
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります



### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

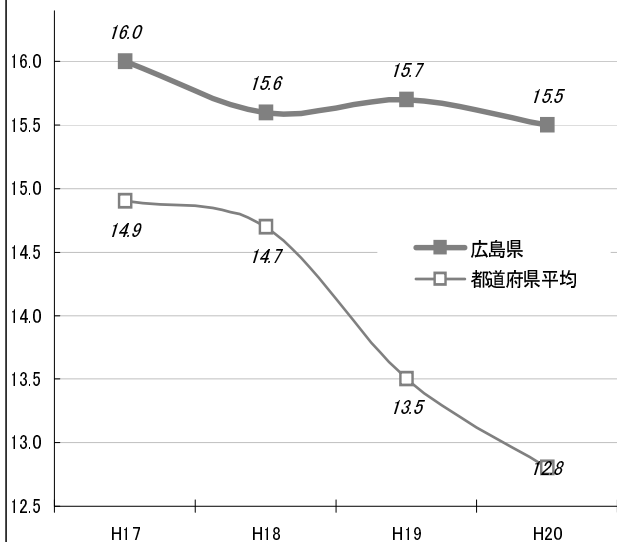
⇒ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



### 実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

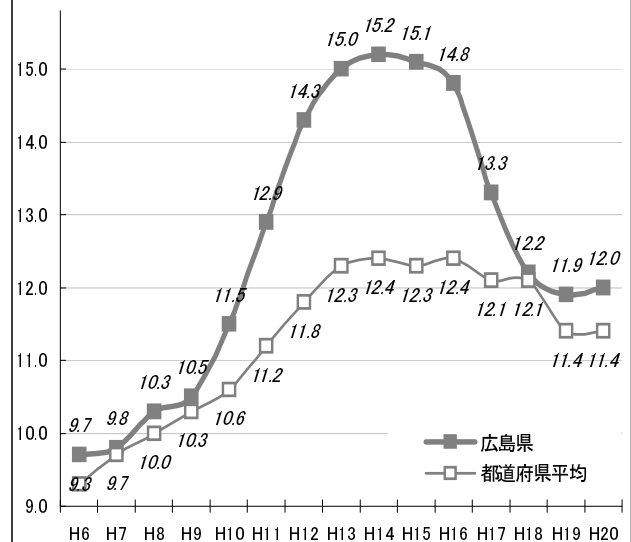
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



### 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

⇒ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



## (6)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成20年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

#### 広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	—	—	15.5%	257.8%
【参考】平成19年度	—	—	15.7%	258.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額は大阪府のみ該当（0.02%）、連結赤字比率は都道府県では該当なし。

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.5%）、将来負担比率（257.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、平成20年度の実質公債費比率、将来負担比率を他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から35番目、34番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

#### 実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	5.5	25	秋田県	14.2
2	神奈川県	8.9	26	茨城県	14.4
3	群馬県	9.5	27	石川県	14.4
4	和歌山県	10.1	28	宮城県	14.7
5	長崎県	10.1	29	岩手県	14.8
6	愛知県	10.8	30	山形県	14.8
7	鳥取県	11.0	31	岡山県	14.8
8	沖縄県	11.2	32	香川県	14.8
9	京都府	11.3	33	佐賀県	14.9
10	千葉県	11.7	34	鹿児島県	15.3
11	静岡県	11.7	35	広島県	15.5
12	奈良県	11.8	36	長野県	15.9
13	山口県	11.8	37	高知県	16.1
14	埼玉県	12.5	38	青森県	16.6
15	三重県	12.6	39	大阪府	16.6
16	宮崎県	12.6	40	新潟県	16.8
17	福島県	12.7	41	富山県	16.9
18	栃木県	12.7	42	愛媛県	17.2
19	大分県	12.8	43	岐阜県	17.6
20	山梨県	12.9	44	島根県	17.9
21	熊本県	13.0	45	徳島県	19.0
22	福井県	13.3	46	兵庫県	19.9
23	滋賀県	13.5	47	北海道	22.3
24	福岡県	13.9		加重平均	12.8

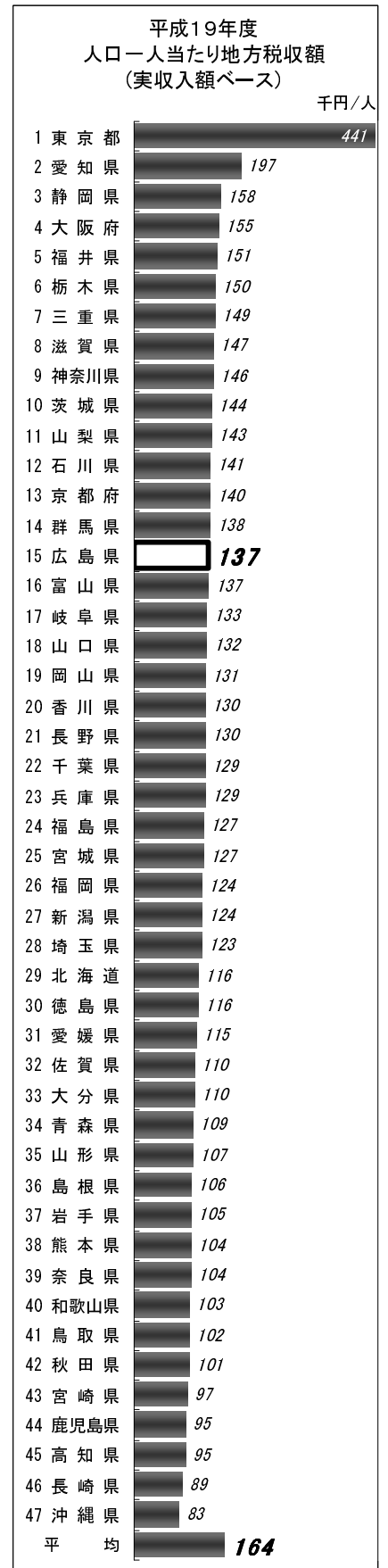
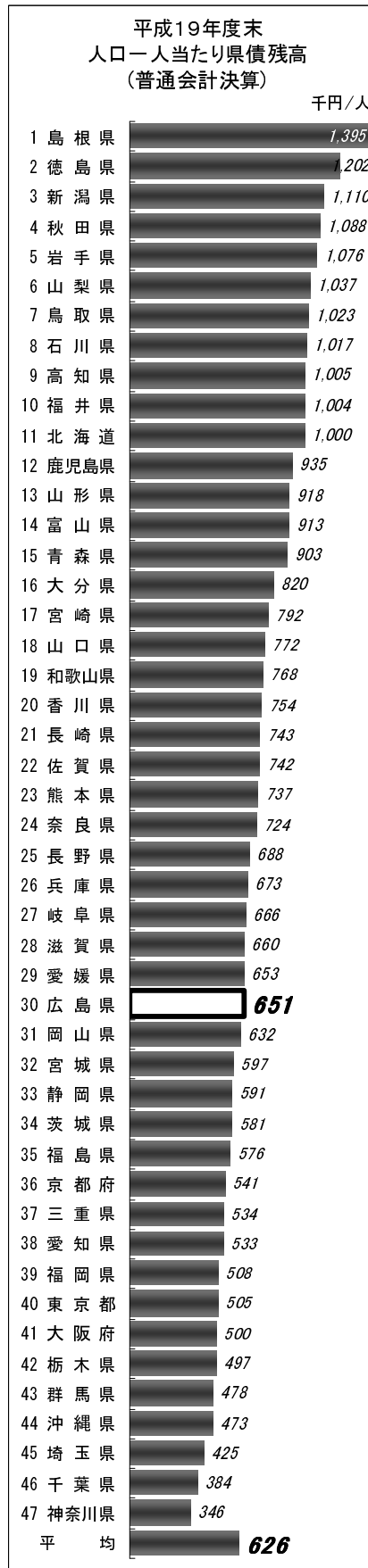
#### 将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	63.8	25	埼玉県	241.7
2	沖縄県	129.7	26	京都府	245.2
3	鳥取県	153.7	27	山梨県	247.1
4	佐賀県	159.3	28	静岡県	248.1
5	栃木県	165.8	29	岐阜県	249.8
6	三重県	190.9	30	奈良県	252.2
7	高知県	193.6	31	岡山県	254.2
8	宮崎県	194.3	32	福岡県	255.4
9	群馬県	198.6	33	滋賀県	257.6
10	愛媛県	199.6	34	広島県	257.8
11	福島県	200.6	35	秋田県	263.9
12	長崎県	201.2	36	山形県	269.6
13	神奈川県	206.9	37	石川県	270.7
14	和歌山県	207.1	38	鹿児島県	272.6
15	大分県	212.4	39	富山県	276.2
16	千葉県	218.9	40	徳島県	276.5
17	長野県	221.4	41	宮城県	277.1
18	島根県	225.4	42	新潟県	281.0
19	愛知県	227.4	43	大阪府	288.6
20	熊本県	231.8	44	茨城県	288.7
21	青森県	233.4	45	岩手県	312.4
22	福井県	234.6	46	北海道	346.0
23	香川県	234.8	47	兵庫県	360.1
24	山口県	237.1		加重平均	219.3

## (7) 県勢の状況

■ 本県の平成19年度普通会計歳出決算額（9,391億円）は、全国順位で13位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約65万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。



## 5 これまでの財政健全化の取組(H16～H18)

### (1)分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(平成16年11月策定時)

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、地方分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、平成16年11月に「分権改革推進プログラム」を策定しました。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称で、財政改革の基本的な方向性を明らかにした「第二次中期財政運営方針」の概要は、次のとおりです。

#### 第二次中期財政運営方針の概要

##### ① 目的

- ・ 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ・ 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- ・ 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

##### ② 期間

- ・ 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組むべきものは、平成16年度から実施する。
- ・ 平成16年度から平成18年度まで3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取組みを実施する。
- ・ 平成19年度以降の対策は、経済情勢、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

##### ③ 目標

- ・ 次の2点を財政健全化の基本目標とするが、三位一体改革や今後の経済情勢等の動向を踏まえ、的確に対応する必要があることから、具体的な数値目標は別途設定する。
  - ◎ 財源不足の早期解消
  - ◎ プライマリーバランスの早期黒字化

##### ④ 財政健全化方策

- ・ 歳出では、人件費の抑制、内部管理経費の削減など内部努力の徹底から、普通建設事業、事務事業などの施策の見直しまで、すべての分野における抜本的な歳出削減を計画的かつ着実に実施する。
  - ◎ 内部努力の徹底
    - 人件費の抑制（職員総定数の削減、給与の見直し）
    - 内部管理経費の削減（施設管理経費、事務経費の削減）
  - ◎ 施策の見直し
    - 普通建設事業等の削減（公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減）
    - 事務事業の見直し（補助金の抑制・削減、その他一般事業の削減）
- ・ 歳入では、県税収入、財産収入など、徹底した歳入確保に努めるとともに、適正な資金確保対策を講じる。
  - ◎ 歳入の確保（県税収入の確保、受益者負担の適正化、財産収入の確保等）
  - ◎ 資金確保対策等（基金の活用、県債の活用、公債費の平準化等）
- ・ これらの取組みと並行して、施策の選択と集中のさらなる徹底により、活力ある「元気な広島県」の実現につながる施策・事業に必要な財源の確保に努める。

## (2) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組実績(H16～H18)

■ 平成18年度当初予算では、平成17年12月に見直した財政健全化に向けた「具体化方策」に基づき着実に歳出削減等に取り組み、財源不足額を平成18年度の目標どおり393億円圧縮しました。

### 〔財源不足と財政健全化の目標〕

(単位：億円)

区 分	18年度
健全化対策前の財源不足額 (H17.8推計)	△840
財政健全化の目標額 (財源不足額の圧縮)	393
財源補てん (行政改革推進債の発行) ※ 17年度までは財政健全化債 (財源調整的基金の取崩し) (新たな財源対策)	447 (120) (207) (120)

### 〔平成18年度当初予算までの取組状況〕

(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
1 内部努力の徹底		186
(1) 人件費の抑制	<p>① 職員数の削減 <u>効果額50億円</u></p> <p>■職員数の削減実績 (H16～H18)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事部局等 △579人 ～ 削減率 △7.7% (15年度職員数 7,568人)</li> <li>・ 教育委員会 △975人 ～ 削減率 △4.4% (15年度職員数 22,244人)</li> <li>・ 警察本部 (警察官を除く) △34人 ～ 削減率 △6.0% (15年度職員数 568人)</li> </ul> <p>② 給与の見直し</p> <p>■給与・報酬等カット (H16) <u>効果額5.1億円</u> ※ただし、昇給延伸復元 △3.7億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別職等給料及び議員報酬カット (知事・議長 15%、副議長・議員・副知事・出納長 12.5%、教育長・代表監査委員・指定職 10%)</li> <li>・ 一般職給料カット (部長・総室長級 7%、室長級 5%、その他の職員 3%)</li> <li>・ 管理職手当カット</li> </ul> <p>■給料月額引下げ (H15改定) <u>効果額5.2億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額：平均1.1%引下げ</li> <li>・ 期末手当支給月数：0.25月削減</li> </ul> <p>■給料月額引下げ等 (H17改定) <u>効果額3億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額：平均0.3%引下げ等</li> </ul> <p>■退職時特別昇給廃止 (H16～H17) <u>効果額5億円</u></p>	124



(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
(2) 内部管理経費の削減	① 施設管理経費の削減 (H15比△25%) <u>効果額3.8億円</u> ■光熱水費、通信費等の節減、清掃管理委託、設備保守委託内容の見直し、利用率の向上など ■公の施設は、指定管理者制度の導入に向け、管理運営方法の見直し、管理委託費の縮減 ② 事務経費の削減 (H15比△40%) <u>効果額2.4億円</u> ■最小のコストで最大の行政サービスを提供するため、事務経費の一層の節減、事務手続きの簡素効率化、業務執行方法の改善、旅費制度の見直しなど	6.2
2 施策の見直し		17.7
(1) 普通建設事業費等の削減	① 公共事業の計画的削減 <u>効果額6.5億円</u> ■選択と集中による投資の重点化、県債発行の抑制 ・補助公共：一般財源ベースで15年度に比べ △20% ・単独公共（建設）： " △20% ・単独公共（維持）： " △10% ・直轄事業負担金： " △10% ■「広島県公共事業コスト削減プログラム」に基づき、さらなるコスト削減の取組み ② 公共事業以外の投資的経費の計画的削減、事業の平準化 <u>効果額5.7億円</u> ■公共事業と同様に、投資の重点化、県債発行の抑制等を行うとともに、事業費の平準化・進捗調整 ・県立学校施設整備、社会福祉施設整備費等の抑制 ・県庁舎整備推進事業の進捗調整	12.2
(2) 事務事業の見直し	① 補助金の抑制・削減 <u>効果額 5億円</u> ■義務的補助金に準ずる大規模補助金の抑制 ・私学振興補助金、老人医療費（県制度）、小規模事業経営支援事業費補助金等 ② その他補助、一般事業の削減 <u>効果額5.0億円</u> (H15比△30%) ■社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政と民間、国・県・市町の役割分担、費用対効果、緊急性等を勘案し、すべての事業についてゼロベースから見直し	5.5
3 歳入の確保	① 県税等の収入未済額の縮減 <u>効果額 7億円</u> ② 使用料・手数料の見直し <u>効果額 1億円</u> ③ 財産売却収入の確保 <u>効果額1.4億円</u> ④ 貸付金の回収 <u>効果額 8億円</u>	3.0
合 計		39.3



### (3) 平成19年度からの取組

#### 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(平成18年12月策定時)

- 平成19年度から平成21年度までの間に、390億円程度の財源不足の圧縮を行います。
- この間、施策の選択と集中の更なる徹底により、「元気挑戦プラン」の実施計画に必要な財源を確保します。
- なお、国の「歳出・歳入一体改革」等の影響がある場合には、内容を見直します。

(単位：億円)

区 分		H19～21の基本方針	平成21年度 目標効果額 (一般財源)
歳 出	内部努力		180
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・H21までに1,700人を上回る削減 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 770人程度 教育委員会 960人程度 ○給与等抑制措置 ○諸手当見直し等	139
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制等 ・旅費、物品調達方法の見直し等	41
	施策の見直し		180
	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共をH18当初に比べ3.5%削減 ・単独公共(建設)をH18当初に比べ3.5%削減 ・単独公共(維持)をH18当初に比べ17.5%削減 ・直轄事業負担金をH18当初に比べ17.5%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ3.5%削減	116
	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	64
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減、財産売却収入の確保等	30
合 計			390

#### < 参 考 >

##### < 財政収支見通し >

(単位：億円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 財源不足額		▲ 632	▲ 639	▲ 635
2. 財政健全化対策		211	299	390
3. 財源対策(従来分)	① 行政改革推進債・退職手当債等	283	255	234
	② 財源調整的基金の取崩し	133	0	5
4. 臨時的な財源対策	① 特定目的基金のさらなる活用	5	85	6
5. 差 引		0	0	0

##### < 指 標 >

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
6. 基金残高(H18末：190億円)		57	57	52

## 6 平成20年度決算の状況

### (1) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,259億円余で、前年度と比べ4.0%の減となっています。
- 歳出総額は、9,217億円余で、前年度と比べ4.1%の減となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、平成11年度以降10年連続で縮小しています。

### 一般会計決算推移

(単位：千円)

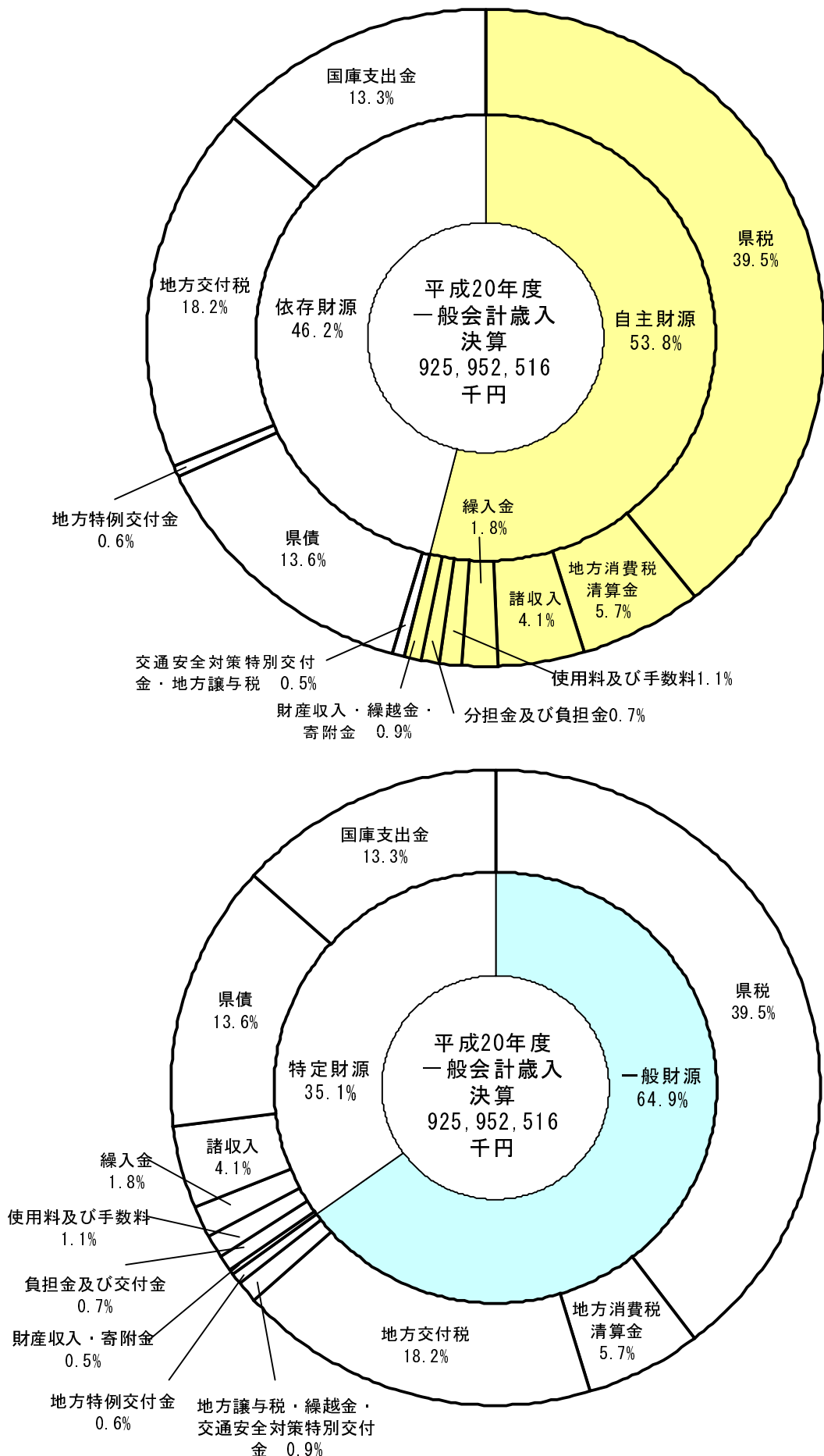
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額	1,019,641,278	999,904,227	981,450,085	964,575,672	925,952,516
歳出総額	1,014,754,223	995,095,283	976,775,249	960,912,504	921,741,621
歳入歳出差引額	4,887,055	4,808,944	4,674,836	3,663,168	4,210,895
翌年度に繰り越すべき財源	4,045,138	4,164,787	2,276,011	1,419,118	2,091,867
実質収支	841,917	644,157	2,398,825	2,244,050	2,119,028
単年度収支	△ 137,907	△ 197,760	1,754,668	△ 154,775	△ 125,022
実質単年度収支	△ 4,923,966	△ 205,256	2,115,621	△ 3,018,424	4,386,920

### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	366,113,416	39.5	374,870,257	38.9	△ 8,756,841	97.7
地方消費税清算金	52,693,851	5.7	55,959,091	5.8	△ 3,265,240	94.2
地方譲与税	3,868,766	0.4	4,229,700	0.4	△ 360,934	91.5
地方特例交付金	5,282,650	0.6	2,933,589	0.3	2,349,061	180.1
地方交付税	168,815,000	18.2	165,646,261	17.2	3,168,739	101.9
交通安全対策特別交付金	847,609	0.1	935,409	0.1	△ 87,800	90.6
分担金及び負担金	6,415,338	0.7	8,557,785	0.9	△ 2,142,447	75.0
使用料及び手数料	10,395,300	1.1	10,943,162	1.1	△ 547,862	95.0
国庫支出金	122,913,643	13.3	121,040,251	12.5	1,873,392	101.5
財産収入	3,765,283	0.5	4,393,471	0.4	△ 628,188	85.7
寄附金	9,447	0.0	5,438	0.0	4,009	173.7
繰入金	17,110,472	1.8	38,442,162	4.0	△ 21,331,690	44.5
繰越金	3,663,167	0.4	4,674,836	0.5	△ 1,011,669	78.4
諸収入	38,056,474	4.1	33,439,740	3.5	4,616,734	113.8
県 債	126,002,100	13.6	138,504,520	14.4	△ 12,502,420	91.0
計	925,952,516	100.0	964,575,672	100.0	△ 38,623,156	96.0

# 一般会計歳入決算状況及び財源別状況



# 県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 2 0 年 度						平 成 1 9 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	105,719,000	112,069,761	105,902,729	28.9	100.2	94.5	107,413,365	101,971,999	27.2	94.9	△ 0.4	103.9
利 子 割	21,638,000	22,254,608	22,073,951	6.0	102.0	99.2	23,870,545	23,671,223	6.3	99.2	0.0	93.3
事 業 税	3,955,000	3,865,147	3,865,147	1.1	97.7	100.0	3,958,789	3,958,789	1.1	100.0	0.0	97.6
地 方 消 費 税	3,964,000	4,593,952	4,071,134	1.1	102.7	88.6	4,778,014	4,149,442	1.1	86.8	1.8	98.1
不 動 産 取 得 税	110,021,000	112,590,515	111,862,661	30.6	101.7	99.4	115,531,250	114,787,201	30.6	99.4	0.0	97.5
県 た ば こ 税	34,009,000	36,164,877	36,164,877	9.9	106.3	100.0	37,901,024	37,901,024	10.1	100.0	0.0	95.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	8,260,000	9,353,206	8,376,722	2.3	101.4	89.6	10,397,849	9,371,412	2.5	90.1	△ 0.5	89.4
自 動 車 税	5,332,000	5,391,682	5,391,682	1.5	101.1	100.0	5,730,569	5,730,569	1.5	100.0	0.0	94.1
航 空 区 域 税	981,000	995,731	995,731	0.3	101.5	100.0	1,006,132	1,006,132	0.3	100.0	0.0	99.0
自 動 車 取 得 税	35,644,030	37,097,252	35,845,373	9.8	100.6	96.6	37,913,054	36,532,964	9.7	96.4	0.2	98.1
軽 油 引 取 税	5,000	5,214	5,214	0.0	104.3	100.0	5,277	5,277	0.0	100.0	0.0	98.8
狩 猟 税	8,170,000	8,052,497	8,052,497	2.2	98.6	100.0	9,463,098	9,463,098	2.5	100.0	0.0	85.1
入 産 業 廃 棄 物 埋 立 税	22,530,000	23,068,342	22,696,923	6.2	100.7	98.4	26,009,166	25,390,946	6.8	97.6	0.8	89.4
旧 法 による 特別 地方 消費 税	42,000	42,310	42,310	0.0	100.7	100.0	43,728	43,728	0.0	100.0	0.0	96.8
狩 猟 者 登 録 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計	770,000	770,294	766,465	0.2	99.5	99.5	886,533	886,093	0.2	100.0	△ 0.5	86.5
予 算 外 収 入	980	831	0	0.0	0.0	0.0	3,718	360	0.0	9.7	△ 9.7	0.0
予 算 外 支 出	20	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計	361,041,030	376,316,219	366,113,416	100.0	101.4	97.3	384,912,111	374,870,257	100.0	97.4	△ 0.1	97.7

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円、%)

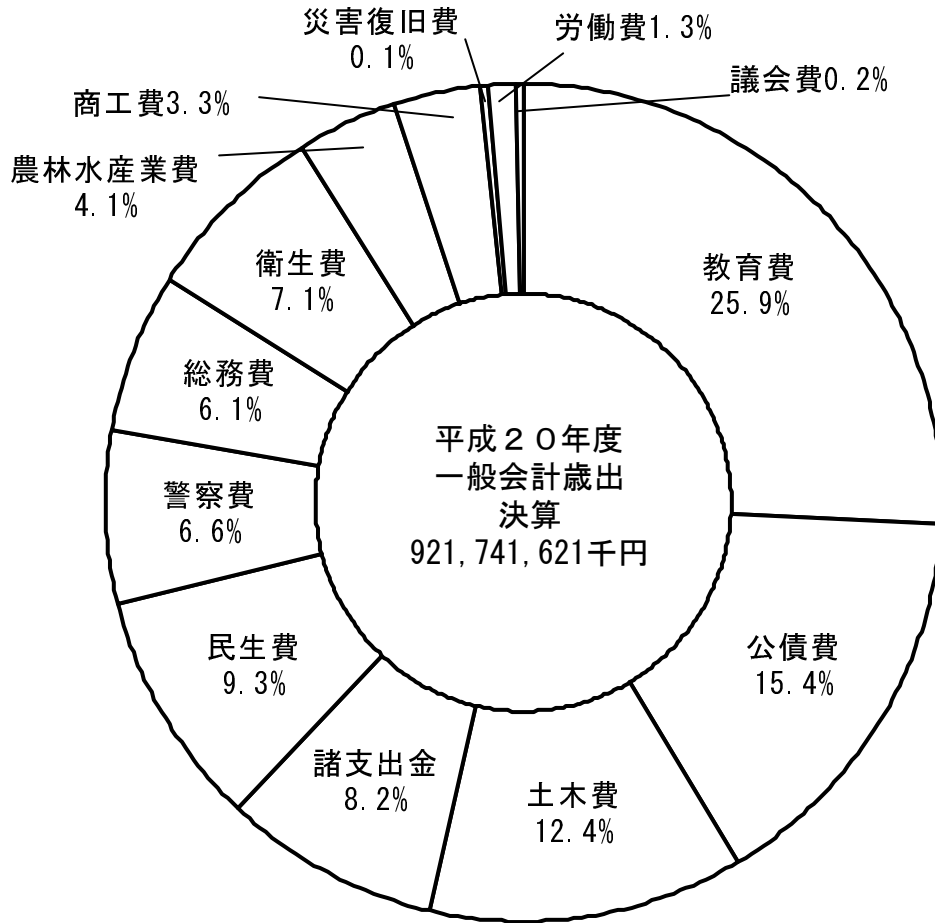
科 目	平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,784,420	0.2	1,825,143	0.2	△ 40,723	97.8
総 務 費	55,802,571	6.1	59,324,551	6.2	△ 3,521,980	94.1
民 生 費	85,952,382	9.3	82,664,287	8.6	3,288,095	104.0
衛 生 費	65,325,849	7.1	57,533,536	6.0	7,792,313	113.5
労 働 費	11,797,682	1.3	3,955,279	0.4	7,842,403	298.3
農 林 水 産 業 費	37,818,149	4.1	40,437,192	4.2	△ 2,619,043	93.5
商 工 業 費	30,769,200	3.3	24,527,870	2.6	6,241,330	125.4
土 木 費	114,702,530	12.4	137,869,668	14.3	△ 23,167,138	83.2
警 察 費	60,677,397	6.6	67,947,000	7.1	△ 7,269,603	89.3
教 育 費	238,397,587	25.9	249,785,491	26.0	△ 11,387,904	95.4
災 害 復 旧 費	480,509	0.1	7,208,247	0.7	△ 6,727,738	6.7
公 債 費	142,230,601	15.4	142,808,272	14.9	△ 577,671	99.6
諸 支 出 金	76,002,744	8.2	85,025,968	8.8	△ 9,023,224	89.4
計	921,741,621	100.0	960,912,504	100.0	△ 39,170,883	95.9

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

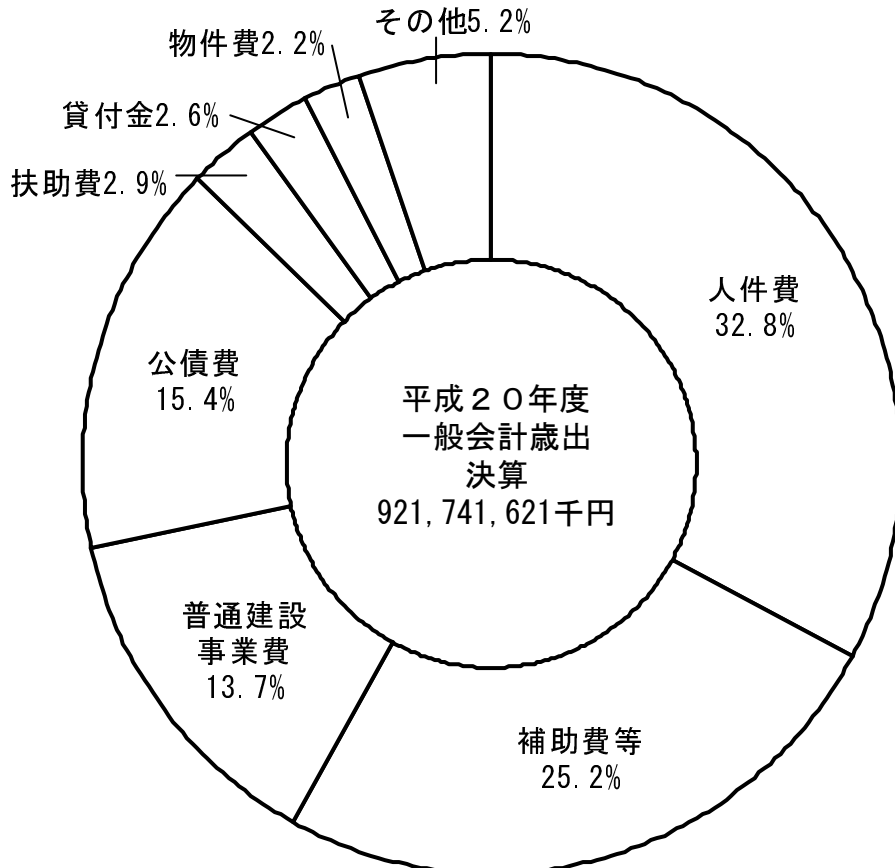
(単位：千円、%)

科 目	平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	302,609,562	32.8	314,680,232	32.8	△ 12,070,670	96.2
物 件 費	20,500,449	2.2	21,539,651	2.2	△ 1,039,202	95.2
維 持 修 繕 費	7,517,643	0.8	8,973,615	0.9	△ 1,455,972	83.8
扶 助 費	26,839,616	2.9	26,424,946	2.8	414,670	101.6
補 助 費 等	232,191,929	25.2	236,787,494	24.7	△ 4,595,565	98.1
普 通 建 設 事 業 費	126,464,005	13.7	156,035,756	16.2	△ 29,571,751	81.0
災 害 復 旧 事 業 費	480,509	0.1	7,227,028	0.7	△ 6,746,519	6.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	141,971,654	15.4	142,471,273	14.8	△ 499,619	99.6
積 立 金	25,504,000	2.8	10,550,606	1.1	14,953,394	241.7
投 資 及 び 出 資 金	9,483,008	1.0	10,158,426	1.1	△ 675,418	93.4
貸 付 金	24,403,765	2.6	20,839,845	2.2	3,563,920	117.1
繰 上 充 用 金	3,775,481	0.4	5,223,632	0.5	△ 1,448,151	72.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	921,741,621	100.0	960,912,504	100.0	△ 39,170,883	95.9

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



## (2) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,109億円余で、前年度と比べ3.7%の減となっています。
- 歳出総額は、9,027億円余で、前年度と比べ3.9%の減となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、平成13年度以降8年連続で縮小しています。

### 普通会計決算推移

(単位：千円, %)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額	992,686,477	983,354,940	953,707,723	946,438,413	910,996,094
歳出総額	981,352,384	972,795,860	944,242,655	939,145,263	902,757,071
歳入歳出差引額	11,334,093	10,559,080	9,465,068	7,293,150	8,239,023
翌年度に繰り越すべき財源	10,163,921	9,428,915	6,646,816	4,602,597	5,790,741
実質収支	1,170,172	1,130,165	2,818,252	2,690,553	2,448,282
単年度収支	△ 237,117	△ 40,007	1,688,087	△ 127,699	△ 242,271
実質単年度収支	△ 5,023,176	△ 47,503	2,049,040	△ 2,958,885	4,374,656

### 普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	384,717,007	42.2	392,784,031	41.5	△ 8,067,024	97.9
地 方 譲 与 税	3,868,766	0.4	4,229,700	0.4	△ 360,934	91.5
地 方 特 例 交 付 金	5,282,650	0.6	2,933,589	0.3	2,349,061	180.1
地 方 交 付 税	168,815,000	18.5	165,646,261	17.5	3,168,739	101.9
交通安全対策特別交付金	847,609	0.1	935,409	0.1	△ 87,800	90.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,418,181	0.7	8,560,883	0.9	△ 2,142,702	75.0
使 用 料	10,143,852	1.1	10,333,391	1.1	△ 189,539	98.2
手 数 料	3,915,067	0.4	4,265,024	0.5	△ 349,957	91.8
国 庫 支 出 金	124,387,499	13.7	122,827,846	13.0	1,559,653	101.3
財 産 収 入	4,653,689	0.5	7,225,199	0.8	△ 2,571,510	64.4
寄 附 金	9,447	0.0	5,438	0.0	4,009	173.7
繰 入 金	21,618,614	2.4	38,687,060	4.1	△ 17,068,446	55.9
繰 越 金	7,293,150	0.8	9,465,068	1.0	△ 2,171,918	77.1
諸 収 入	42,321,663	4.6	37,675,982	4.0	4,645,681	112.3
地 方 債	126,703,900	13.9	140,863,532	14.9	△ 14,159,632	89.9
計	910,996,094	100.0	946,438,413	100.0	△ 35,442,319	96.3

## 普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,848,777	0.2	1,858,424	0.2	△ 9,647	99.5
総 務 費	50,324,925	5.6	52,298,969	5.8	△ 1,974,044	96.2
民 生 費	116,059,386	12.9	107,876,377	11.9	8,183,009	107.6
衛 生 費	35,984,778	4.0	33,068,776	3.7	2,916,002	108.8
労 働 費	11,812,448	1.3	3,968,197	0.4	7,844,251	297.7
農 林 水 産 業 費	40,977,757	4.5	44,277,191	4.9	△ 3,299,434	92.5
商 工 費	33,481,555	3.7	29,141,847	3.2	4,339,708	114.9
土 木 費	118,288,125	13.1	142,668,577	15.8	△ 24,380,452	82.9
警 察 費	60,677,397	6.7	68,058,459	7.5	△ 7,381,062	89.2
教 育 費	239,206,323	26.5	250,582,130	27.8	△ 11,375,807	95.5
災 害 復 旧 費	480,509	0.1	7,227,028	0.8	△ 6,746,519	6.6
公 債 費	151,729,591	16.8	151,153,705	16.7	575,886	100.4
利 子 割 交 付 金	1,865,609	0.2	1,968,471	0.2	△ 102,862	94.8
配 当 割 交 付 金	623,743	0.1	1,617,200	0.2	△ 993,457	38.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,000	0.0	1,005,941	0.1	△ 766,941	23.8
地 方 消 費 税 交 付 金	26,732,264	3.0	28,408,647	3.1	△ 1,676,383	94.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	689,155	0.1	738,608	0.1	△ 49,453	93.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	180	0.0	△ 180	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,090,729	0.7	6,885,536	0.8	△ 794,807	88.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,645,000	0.6	6,341,000	0.7	△ 696,000	89.0
計	902,757,071	100.0	939,145,263	104.0	△ 36,388,192	96.1

## 普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	302,957,981	33.6	315,032,606	34.9	△ 12,074,625	96.2
物 件 費	21,207,263	2.3	22,331,554	2.5	△ 1,124,291	95.0
維 持 補 修 費	8,374,375	0.9	9,884,996	1.1	△ 1,510,621	84.7
扶 助 費	26,839,616	3.0	26,424,946	2.9	414,670	101.6
補 助 費 等	198,846,335	22.0	199,239,371	22.1	△ 393,036	99.8
普 通 建 設 事 業 費	128,188,722	14.2	158,590,926	17.6	△ 30,402,204	80.8
災 害 復 旧 事 業 費	480,509	0.1	7,227,028	0.8	△ 6,746,519	6.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	151,219,665	16.8	150,547,845	16.7	671,820	100.4
積 立 金	25,504,009	2.8	11,000,235	1.2	14,503,774	231.8
投 資 及 び 出 資 金	9,483,008	1.1	10,158,426	1.1	△ 675,418	93.4
貸 付 金	26,607,904	2.9	24,986,854	2.8	1,621,050	106.5
繰 出 金	3,047,684	0.3	3,720,476	0.4	△ 672,792	81.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	902,757,071	100.0	939,145,263	104.0	△ 36,388,192	96.1

### (3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,944億円余、歳出決算額は2,902億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

#### 特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成16年度	14	227,536,279	101.3	220,588,434	102.6
平成17年度	14	219,276,826	96.4	213,201,617	96.7
平成18年度	14	257,239,019	117.3	251,820,854	118.1
平成19年度	12	281,058,017	109.3	276,684,585	109.9
平成20年度	12	294,492,624	104.8	290,210,081	104.9

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	13,075,163	14,951,062	△ 1,875,899	87.5
管 理 事 務 費	317,056	340,221	△ 23,165	93.2
公 共 用 地 等 取 得 事 業	433,844	2,607,734	△ 2,173,890	16.6
公 債 管 理	235,504,644	219,113,239	16,391,405	107.5
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	363,592	422,320	△ 58,728	86.1
中 小 企 業 支 援 資 金	5,083,768	8,071,524	△ 2,987,756	63.0
農 林 水 産 振 興 資 金	1,554,660	1,336,526	218,134	116.3
県 営 林 事 業 費	119,223	119,809	△ 586	99.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,354,519	16,732,621	2,621,898	115.7
流 域 下 水 道 事 業 費	11,711,539	9,148,093	2,563,446	128.0
県 営 住 宅 事 業 費	5,201,873	6,837,763	△ 1,635,890	76.1
高 等 学 校 等 奨 学 金	1,772,744	1,377,105	395,639	128.7
計	294,492,624	281,058,017	13,434,607	104.8

会 計 名	歳 出			
	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	12,830,131	14,726,713	△ 1,896,582	87.1
管 理 事 務 費	298,622	319,046	△ 20,424	93.6
公 共 用 地 等 取 得 事 業	433,844	2,607,734	△ 2,173,890	16.6
公 債 管 理	235,504,644	219,113,239	16,391,405	107.5
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	297,469	304,027	△ 6,558	97.8
中 小 企 業 支 援 資 金	3,446,777	6,198,839	△ 2,752,062	55.6
農 林 水 産 振 興 資 金	587,252	746,740	△ 159,488	78.6
県 営 林 事 業 費	119,223	119,809	△ 586	99.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,100,772	15,989,848	3,110,924	119.5
流 域 下 水 道 事 業 費	11,710,870	9,147,416	2,563,454	128.0
県 営 住 宅 事 業 費	5,136,085	6,636,784	△ 1,500,699	77.4
高 等 学 校 等 奨 学 金	744,392	774,390	△ 29,998	96.1
計	290,210,081	276,684,585	13,525,496	104.9



## 7 平成21年度補正予算の状況

平成21年度当初予算では総額9,379億50百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算を計上しました。

### ○ 5月補正予算 176億38百万円

国の「経済危機対策」に係る交付金等を活用して、緊急性の高い事項について補正予算を計上しました。

- ・ 県内発生及び感染拡大に対応するための新型インフルエンザ対策 4億79百万円
- ・ 厳しい雇用情勢に対応した緊急雇用対策としての雇用機会の創出 13億77百万円
- ・ 暮らしの安全・安心などに資する社会基盤の整備 157億82百万円

### ○ 6月補正予算 643億39百万円

国の経済危機対策を活用し、「緊急経済・雇用対策」の拡充、強化を図りました。

- ・ 雇用機会の創出等 78億84百万円  
(緊急雇用対策事業を実施する市町への支援、緊急未就職者訓練の実施など)
- ・ 暮らしの安心緊急確保対策 357億17百万円  
(介護職員処遇改善、生活福祉資金の拡充、子育て環境整備、高校生等の修学支援など)
- ・ 地域生活基盤の整備 171億35百万円  
(県民が利用する施設の改修、社会福祉施設や災害拠点病院等の耐震化等の促進など)
- ・ 県内企業等の支援 36億 3百万円  
(間伐作業等の森林整備や木材利用の促進、広島港と松山港を結ぶ定期航路の支援など)

### ○ 9月補正予算 160億24百万円

7月梅雨前線豪雨による災害に対する災害復旧事業等を緊急的に実施するとともに、5月、6月補正予算に引き続き、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」を実施しました。

- ・ 災害復旧事業等 22億76百万円  
(農林水産施設、土木施設の災害復旧費、災害関連事業)
- ・ 雇用機会の創出等 4億10百万円  
(中小企業の製品競争力強化の支援、介護職員の資質向上や職場定着の促進など)
- ・ 地域生活基盤の整備 86億58百万円  
(生活安全施設の緊急補修、学校施設の耐震化の促進など)
- ・ 暮らしの安心緊急確保対策 13億18百万円  
(震度情報ネットワークシステムの更新、地震等の緊急情報受信装置の県内全市町整備など)
- ・ 県内企業等の支援 36百万円  
(ETC割引の影響を受けている県内定期航路の支援、  
新型インフルエンザ等の影響により利用低迷が続いている国際定期路線の支援など)
- ・ その他 33億26百万円  
(財政調整基金の積立て、税収入払戻金及び払戻加算金の増など)

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 21 年 度						平成 20 年 度		(A) / (B)
	当初予算	5月補正	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	314,419,030	0	0	0	314,419,030	30.4	382,601,000	40.5	82.2
地方消費税清算金	57,504,000	0	0	0	57,504,000	5.6	52,294,000	5.5	110.0
地方譲与税	22,342,000	0	0	0	22,342,000	2.2	4,186,000	0.5	533.7
地方特例交付金	3,803,000	0	0	0	3,803,000	0.4	4,481,000	0.5	84.9
地方交付税	185,144,000	0	0	△389,108	184,754,892	17.8	167,216,000	17.7	110.5
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	7,945,611	0	0	60,715	8,006,326	0.8	7,454,802	0.8	107.4
使用料及び手数料	10,884,344	0	0	0	10,884,344	1.2	10,491,037	1.1	103.7
国庫支出金	109,896,312	15,256,333	53,213,210	10,757,719	189,123,574	18.3	113,855,575	12.1	166.1
財産収入	3,703,423	0	0	0	3,703,423	0.4	3,657,927	0.4	101.2
寄附金	8,300	0	0	0	8,300	0.0	8,000	0.0	103.8
繰入金	29,392,371	1,396,897	10,842,935	1,776,196	43,408,399	4.2	34,805,163	3.7	124.7
繰越金	1	0	0	2,119,026	2,119,027	0.2	2,244,050	0.2	94.4
諸収入	43,451,908	8,269	2,054	309	43,462,540	4.2	38,030,702	4.0	114.3
県債	148,555,700	976,300	0	1,623,961	151,155,961	14.6	121,822,800	12.9	124.1
計	937,950,000	17,637,799	64,058,199	15,948,818	1,035,594,816	100.0	944,048,056	100.0	109.7

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 21 年 度						平成 20 年 度		(A) / (B)
	当初予算	5月補正	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	1,898,132	0	0	0	1,898,132	0.2	1,888,446	0.2	100.5
総務費	60,488,070	49,697	494,260	5,820,847	66,852,874	6.5	57,421,747	6.1	116.4
民生費	82,601,374	119,710	37,610,504	641,072	120,972,660	11.7	82,926,347	8.8	145.9
衛生費	69,179,376	432,949	12,108,309	584,744	82,305,378	7.9	66,199,418	7.0	124.3
労働費	5,502,899	643,815	7,932,627	10,672	14,090,013	1.4	5,067,031	0.5	278.1
農林水産業費	34,704,425	876,085	3,442,290	309,877	39,332,677	3.8	39,852,403	4.2	98.7
商工費	37,446,408	363,226	103,028	66,983	37,979,645	3.8	32,472,258	3.5	117.0
土木費	115,039,601	15,034,344	111,577	4,603,547	134,789,069	13.0	118,264,655	12.5	114.0
警察費	64,485,945	67,519	260,981	61,365	64,875,810	6.3	63,368,675	6.7	102.4
教育費	242,339,962	50,454	1,994,623	1,814,961	246,200,000	23.8	246,525,206	26.1	99.9
災害復旧費	5,042,924	0	0	2,034,750	7,077,674	0.7	5,274,842	0.6	134.2
公債費	139,476,874	0	0	0	139,476,874	13.5	143,957,028	15.3	96.9
諸支出金	79,344,010	0	0	0	79,344,010	7.7	80,430,000	8.5	98.6
予備費	400,000	0	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	937,950,000	17,637,799	64,058,199	15,948,818	1,035,594,816	100.0	944,048,056	100.0	109.7

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	平成21年度(9月現計)		平成20年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	306,831,617	29.6	310,705,790	32.9	△3,874,173	98.8
物件費	27,781,699	2.7	24,022,271	2.5	3,759,428	115.6
維持補修費	15,748,654	1.5	8,204,070	0.9	7,544,584	192.0
扶助費	27,388,156	2.7	27,884,031	2.9	△495,875	98.2
補助費等	257,210,322	24.8	236,713,047	25.1	20,497,275	108.7
普通建設事業費	155,459,971	15.0	142,162,633	15.1	13,297,338	109.4
災害復旧事業費	7,077,674	0.7	5,274,842	0.6	1,802,832	134.2
公債費	139,148,229	13.4	143,545,351	15.2	△4,397,122	96.9
積立金	59,033,868	5.7	11,514,008	1.2	47,519,860	512.7
投資及び出資金	7,104,801	0.7	6,806,711	0.7	298,090	104.4
貸付金	28,590,313	2.8	22,492,527	2.4	6,097,786	127.1
繰出金	3,819,512	0.4	4,322,775	0.5	△503,263	88.4
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	1,035,594,816	100.0	944,048,056	100.0	91,546,760	109.7

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	平成21年度					比較	
	当初予算	5月補正	6月補正	9月補正	計(A)	平成20年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	11,071,000	0	0	0	11,071,000	14,829,000	74.7
管理事務費	425,699	0	0	0	425,699	334,538	127.2
公共用地等取得事業	15,333,962	0	0	0	15,333,962	434,553	3,528.7
公債管理	226,072,538	0	0	0	226,072,538	237,057,222	95.4
母子・寡婦福祉資金	337,650	0	0	40,443	378,093	337,650	112.0
中小企業支援資金	3,359,575	0	0	0	3,359,575	5,900,253	56.9
農林水産振興資金	661,053	0	0	0	661,053	672,677	98.3
県営林事業費	363,761	0	0	0	363,761	120,354	302.2
港湾特別整備事業費	21,089,306	0	70,908	34,432	21,194,646	22,323,393	94.9
流域下水道事業費	9,091,472	0	0	0	9,091,472	12,160,746	74.8
県営住宅事業費	5,660,103	0	0	0	5,660,103	6,141,341	92.2
高等学校奨学金	867,778	0	210,000	0	1,077,778	878,145	122.7
計	294,333,897	0	280,908	74,875	294,689,680	301,189,872	97.8

## 8 平成21年度予算の執行状況

■ 平成21年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成21年度一般会計予算の執行状況

#### その1（歳入）

平成21年9月末現在（単位：千円，%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	差 引 収 入 未 済 額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	314,419,030	(411,839) 242,993,146	(2,211) 161,745,490	80,838,028	66.6	51.4
地方消費税清算金	57,504,000	33,673,071	33,673,071	0	100.0	58.6
地方譲与税	22,342,000	1,501,941	1,501,941	0	100.0	6.7
地方特例交付金	3,803,000	3,821,679	3,821,679	0	100.0	100.5
地方交付税	185,144,000	134,170,739	134,170,739	0	100.0	72.5
交通安全対策特別交付金	900,000	455,493	455,493	0	100.0	50.6
分担金及び負担金	7,945,611	1,684,941	503,543	1,181,398	29.9	6.3
使用料及び手数料	10,884,344	(171) 6,249,684	(33) 3,802,584	2,446,962	60.8	34.9
国庫支出金	(10,601,453) 188,967,308	41,828,346	(23,553) 41,002,559	849,340	98.0	21.7
財産収入	3,703,423	2,079,449	(10) 2,044,900	34,559	98.3	55.2
寄附金	8,300	6,834	6,834	0	100.0	82.3
繰入金	41,632,203	2,675,048	2,675,048	0	100.0	6.4
繰越金	(2,091,867) 2,091,868	4,210,895	4,210,895	0	100.0	201.3
諸収入	43,462,231	(1,874) 6,680,106	(383) 5,743,436	935,179	86.0	13.2
県債	(7,931,800) 157,463,800	0	0	0	-	0.0
計	(20,625,120) 1,040,271,118	(413,884) 482,031,372	(26,190) 395,358,212	86,285,466	82.0	38.0

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

## その2 (歳出)

平成21年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	1,898,132	835,776	1,062,356	44.0
総 務 費	(216,131) 61,255,138	26,118,458	35,136,680	42.6
民 生 費	(275,127) 120,606,715	20,919,415	99,687,300	17.3
衛 生 費	(429,510) 82,154,344	32,140,302	50,014,042	39.1
労 働 費	14,079,341	8,950,192	5,129,149	63.6
農 林 水 産 業 費	(1,179,114) 40,242,914	7,774,817	32,468,097	19.3
商 工 費	37,912,662	19,783,675	18,128,987	52.2
土 木 費	(16,114,478) 146,300,000	29,157,856	117,142,144	19.9
警 察 費	64,817,607	26,612,374	38,205,233	41.1
教 育 費	(2,410,760) 246,803,389	105,264,413	141,538,976	42.7
災 害 復 旧 費	5,042,924	0	5,042,924	0.0
公 債 費	139,476,874	69,583,869	69,893,005	49.9
諸 支 出 金	79,344,010	45,999,445	33,344,565	58.0
予 備 費	337,068	0	337,068	0.0
計	(20,625,120) 1,040,271,118	393,140,592	647,130,526	37.8

(注) 予算額欄の( )は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成21年度特別会計予算の執行状況

平成21年9月末現在 (単位：千円, %)

会 計 名	歳 入						歳 出			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	予 算 額 (D)	支 出 済 額 (E)	差 引 残 額 (D)-(E)	(E)/(D)
証 紙 等	11,071,000	5,381,391	5,031,391	350,000	93.5	45.4	11,071,000	41,798	11,029,202	0.4
管 理 事 務 費	425,699	94,463	94,446	17	100.0	22.2	425,699	130,358	295,341	30.6
公共用地等取得事業	15,333,962	0	0	0	-	0.0	15,333,962	0	15,333,962	0.0
公 債 管 理	226,072,538	120,067,270	120,067,270	0	100.0	53.1	226,072,538	51,300,278	174,772,260	22.7
母子・寡婦福祉資金	337,000	407,412	186,106	221,306	45.7	55.2	337,000	129,812	207,188	38.5
中小企業支援資金	3,359,575	3,552,733	2,011,071	1,541,662	56.6	59.9	3,359,575	4,248	3,355,327	0.1
農林水産振興資金	661,053	1,121,269	997,661	123,608	89.0	150.9	661,053	366,191	294,862	55.4
県 営 林 事 業 費	363,761	1,551	1,551	0	100.0	0.4	363,761	13,460	350,301	3.7
港湾特別整備事業費	(391,200)		(270,465)				(391,200)			
	21,551,414	2,939,955	3,139,493	70,927	106.8	14.6	21,551,414	3,841,042	17,710,372	17.8
流域下水道事業費	(200,000)						(200,000)			
	9,291,472	1,821,334	1,821,334	0	100.0	19.6	9,291,472	3,094,360	6,197,112	33.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,660,103	2,590,304	1,691,765	898,539	65.3	29.9	5,660,103	2,178,585	3,481,518	38.5
高等学校等奨学金	1,077,778	1,923,359	1,893,345	30,014	98.4	175.7	1,077,778	364,970	712,808	33.9
計	(591,200)		(270,465)				(591,200)			
	295,205,355	139,901,041	136,935,433	3,236,073	97.9	46.4	295,205,355	61,465,102	233,740,253	20.8

(注) 1 予算額の( )は、繰越明許費を再掲したものである。

2 収入済額の( )は、過誤納額である。

## 9 県有財産の状況

■ 平成21年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	36,496,540.51	59,135.98	3,291,147.33	3,350,283.31
公 用 財 産	932,209.61	17,413.89	533,383.62	550,797.51
本 庁 舎	47,186.43	0.00	87,252.73	87,252.73
警察消防施設	567,098.18	16,492.93	277,582.80	294,075.73
その他の施設	317,925.00	920.96	168,548.09	169,469.05
公 共 用 財 産	35,417,116.91	41,722.09	2,757,763.71	2,799,485.80
学 校	4,208,880.31	20,171.44	1,275,290.11	1,295,461.55
公 営 住 宅	1,251,428.74	466.57	1,044,574.54	1,045,041.11
公 園	24,341,545.82	16,154.26	57,014.39	73,168.65
その他の施設	5,615,262.04	4,929.82	380,884.67	385,814.49
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	17,322,844.94	2,625.01	228,609.08	231,234.09
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	214,710.71	133.77	122,590.27	122,724.04
年 金 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00
廃川廃道敷地	6,079.86			
そ の 他	1,542,624.78	2,491.24	106,018.81	108,510.05
合 計	53,819,385.45	61,760.99	3,519,756.41	3,581,517.40

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	0.00
普 通 財 産	42,877,884.58	9.24
山 林	42,877,814.59	0.00
年 金 住 宅	0.00	0.00
県 公 舎	0.00	9.24
そ の 他	69.99	0.00
合 計	43,612,240.21	9.24

## ◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	2,124,918
減 債 基 金	142,363,691
大 規 模 事 業 基 金	4,256,160
県 庁 舎 整 備 基 金	15,217,355
地 域 づ く り 振 興 基 金	286,164
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	360,000
環 境 保 全 基 金	404,300
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,680,306
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	1,220,501
災 害 救 助 基 金	1,347,829
安 心 こ ど も 基 金	2,100,730
地 域 医 療 再 生 基 金	0
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	234,657
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	806,611
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	1,850,433
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	197,852
地 域 福 祉 基 金	2,472,205
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	0
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	2,339,660
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,292,245
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 基 金	0
雇 用 創 出 基 金	4,110,000
緊 急 雇 用 対 策 基 金	10,600,000
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	170,264
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 事 業 基 金	241,106
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	1,240,835
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	121,608
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0
県 営 林 事 業 費 基 金	961
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	1,757
港 湾 整 備 事 業 基 金	905,184
教 育 振 興 基 金	102,665
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	0
土 地 開 発 基 金	19,955,568
市 町 振 興 基 金	11,986,167
美 術 品 等 取 得 基 金	5,011,949
み ど り と 景 観 の 基 金	1,924,073
民 間 社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	355,940
合 計	203,049,997



## ◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>8,030,457</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
広島エアポートビレッジ開発株式会社	2,450,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
<b>出 資 証 券</b>	<b>817,550</b>
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
社団法人全国鶏卵価格安定基金	5,000
社団法人広島県畜産協会	57,500
社団法人日本草地畜産種子協会	200
社団法人全日本卵価安定基金	5,000
社団法人家畜改良事業団	6,700
社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13,050
社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
社団法人日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
合 計	8,848,007

## ◎ 出資に関する権利

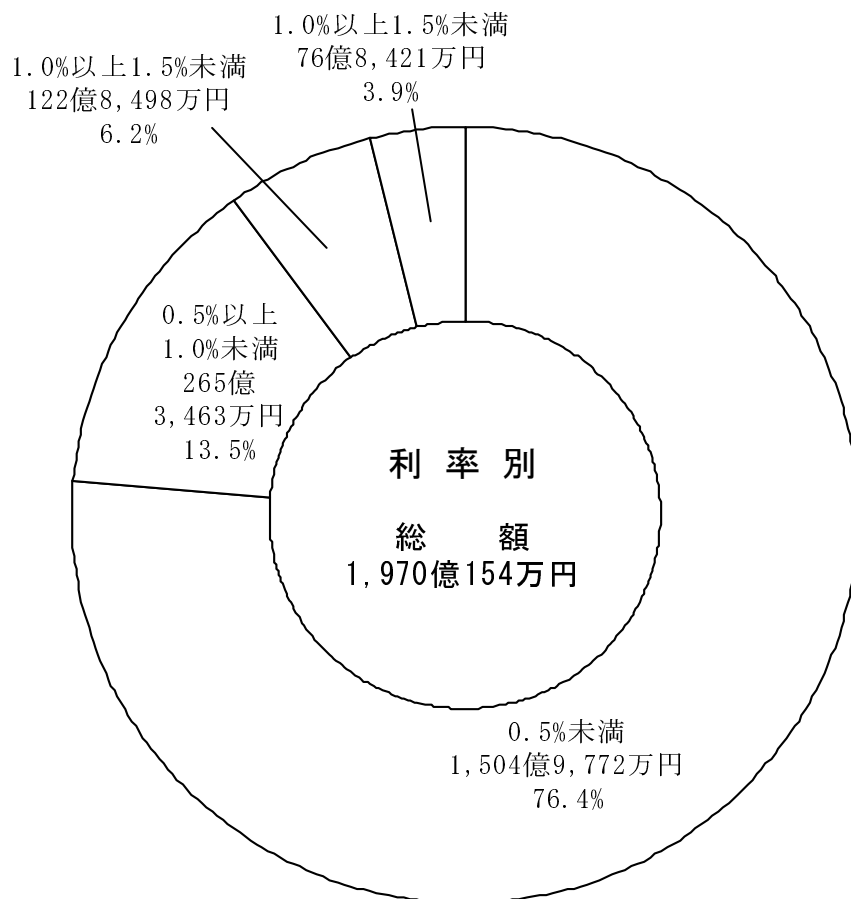
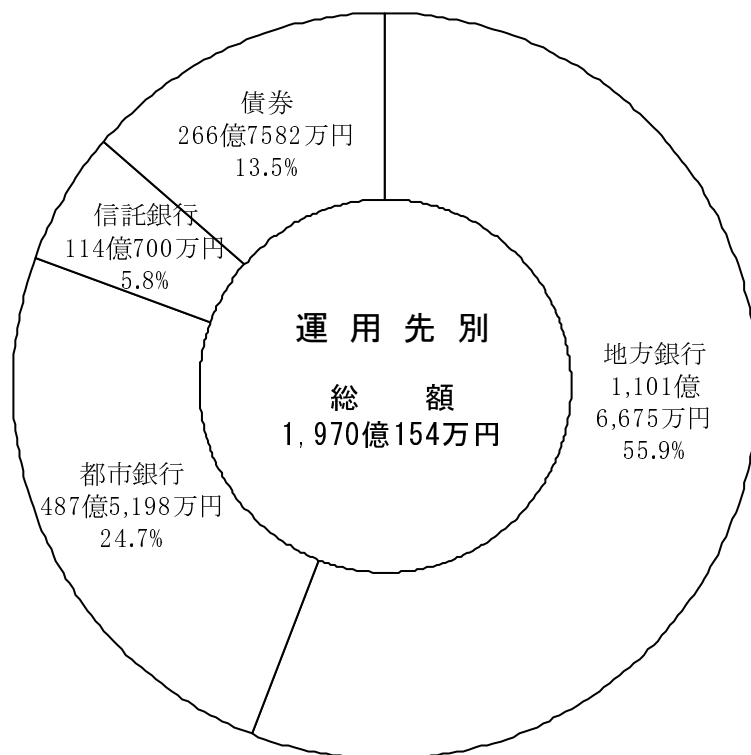
(単位：千円)

区 分	金 額
財団法人ひろしま国際センター	747,618
財団法人広島県職員互助会	2,500
財団法人地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人地方自治情報センター	2,000
財団法人地域総合整備財団	150,000
財団法人都道府県会館	1,705,140
財団法人地域活性化センター	5,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人消防試験研究センター	1,000
財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人県民センター	30,000
財団法人広島県女性会議	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
財団法人広島原爆被爆者援護事業団	2,500
学校法人自治医科大学	198,000
財団法人広島県健康福祉センター	40,000
財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	4,062,898
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人日本立地センター	18,500
財団法人ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
財団法人広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人広島勤労者職業福祉センター	5,000
雇用・能力開発機構	9,250
財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人漁場油濁被害救済基金	3,500
財団法人広島県農林振興センター	5,000
社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人休暇村協会	30,000
財団法人もみのき森林公園協会	5,000
財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	61,838,943
財団法人建設業情報管理センター	11,340
財団法人広島県建設技術センター	26,000
広島県道路公社	6,325,000
財団法人リバーフロント整備センター	5,000
財団法人ダム技術センター	2,600
財団法人河川情報センター	10,000
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500

財団法人広島海員会館	5,000
財団法人沿岸技術研究センター	1,500
財団法人港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人広島県下水道公社	39,500
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人高齢者住宅財団	5,000
財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人公園緑地管理財団	50,000
広島高速道路公社	34,856,250
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人広島県教育事業団	212,259
財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人広島県警察職員互助会	2,500
財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
合 計	135,333,541

# 基金運用の概要

(平成21年9月30日現在)



## 10 県債及び一時借入金の状況

- 県債は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成21年度上半期における一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

平成21年9月末現在（単位：千円）

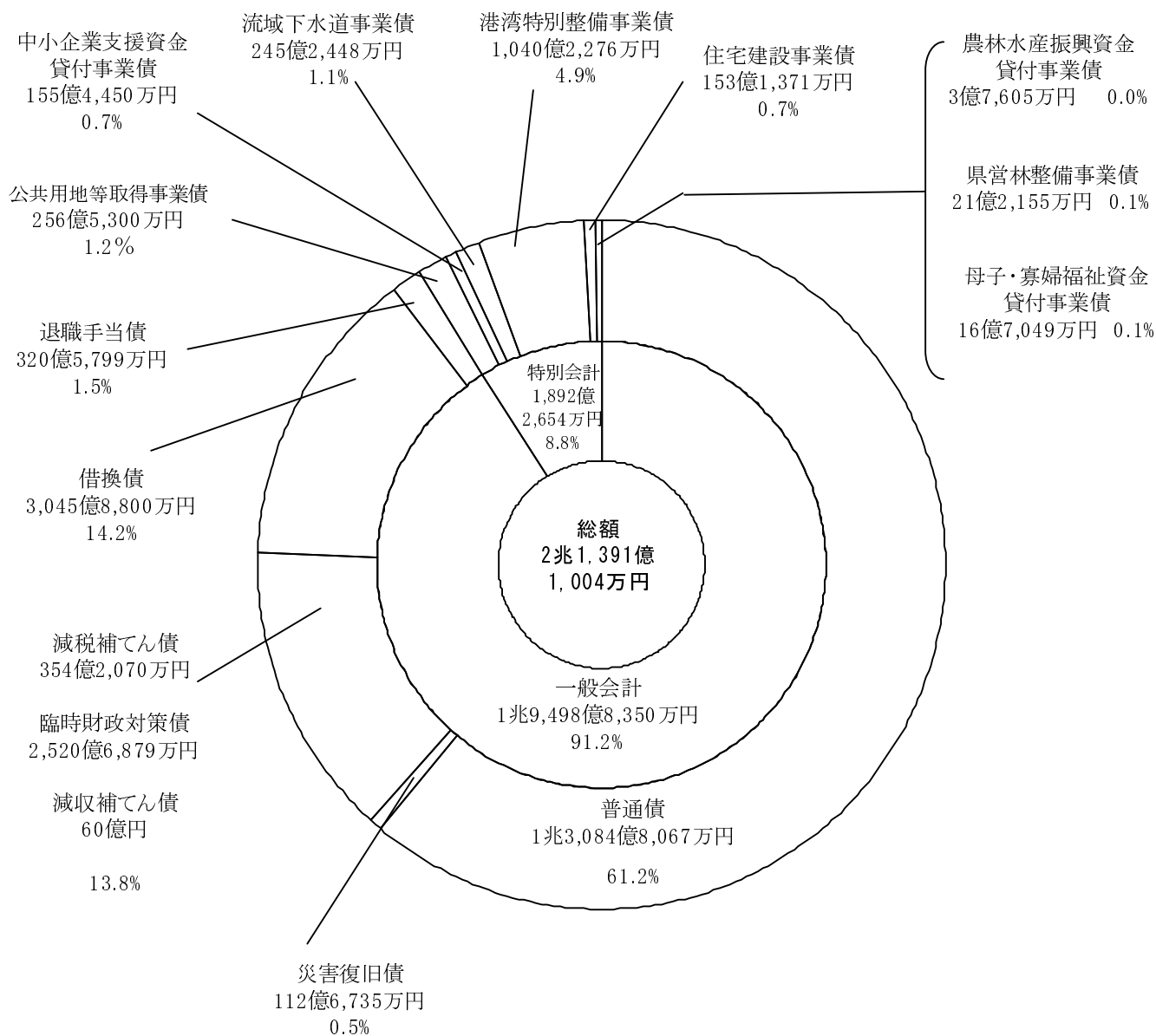
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	1,949,883,502	特 別 会 計	189,226,536
(1) 普 通 債	1,308,480,674	(1) 公共用地等取得事業債	25,653,000
総務債	13,952,742	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,670,493
民生債	5,456,098	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	15,544,499
衛生債	1,745,748	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	376,051
労働債	1,655,702	(5) 県営林整備事業債	2,121,551
農林水産業債	118,184,395	(6) 港湾特別整備事業債	104,022,756
商工債	5,481,953	通 常 分	103,817,112
土木債	1,080,699,443	港湾整備特別会計貸付事業分	205,644
警察債	18,067,930	(7) 流域下水道事業債	24,524,476
教育債	63,236,663	(8) 住宅建設事業債	15,313,710
(2) 災害復旧債	11,267,347		
土木債	9,519,963		
教育債	816,250		
公共施設債	355,838		
農林水産業債	575,296		
(3) 減税補てん債	35,420,700		
(4) 借換債	304,588,000		
(5) 臨時財政対策債	252,068,789		
(6) 退職手当債	32,057,992		
(7) 減収補てん債	6,000,000	合 計	2,139,110,038

### 借入先別利率別現在高

平成21年9月末現在（単位：千円）

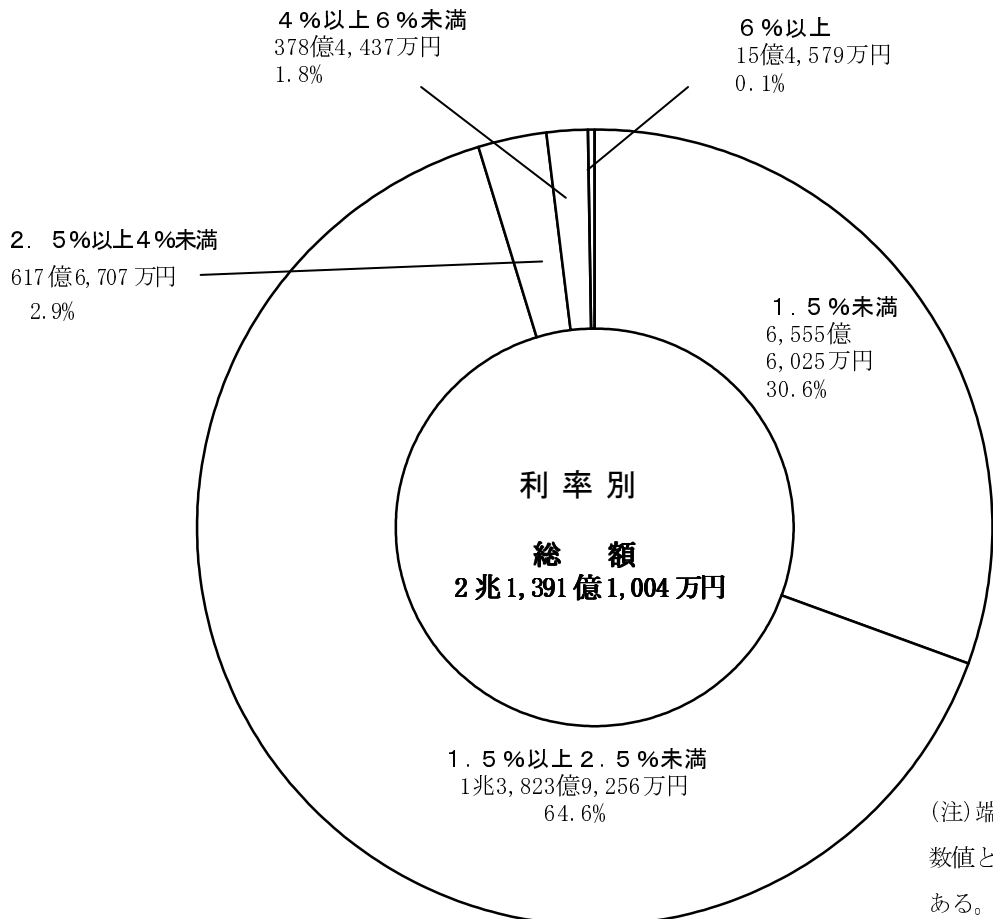
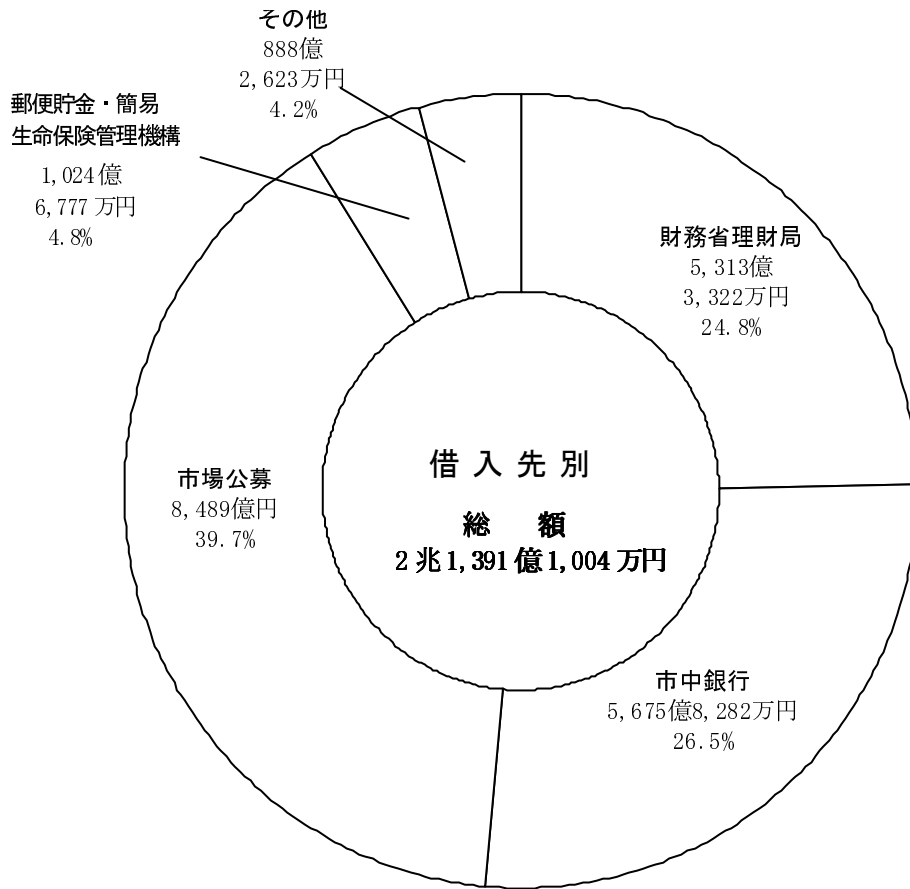
借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	
財務省理財局	98,658,460	374,691,613	35,261,975	22,672,269	48,905	531,333,222
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機	62,449,860	26,601,117	7,473,045	5,138,903	804,841	102,467,766
地方公共団体金融機構	6,878,169	32,997,923	14,911,636	9,010,813	524,041	64,322,582
市中銀行	230,130,900	337,451,920				567,582,820
共済組合	3,257,900	640,950		182,400	168,000	4,249,250
生命保険会社	217,500	102,400				319,900
市場公募	239,900,000	609,000,000				848,900,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	9,677,459	906,633	4,120,418	839,989		15,544,499
独立行政法人農林漁業信用基金	180,000					180,000
国の予算	農業改良資金貸付金	196,052				196,052
	港湾整備特別会計貸付金	205,644				205,644
貸付	災害援護資金貸付金	3,810				3,810
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,670,493				1,670,493
	地方道路整備臨時貸付金	2,134,000				2,134,000
	小 計	4,209,999				4,209,999
計	655,560,247	1,382,392,556	61,767,074	37,844,374	1,545,787	2,139,110,038

## 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 11 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成21年9月補正後予算において、歳入総額の32.2パーセントを占めています。

■ 平成16年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月 現計 予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	282,857	27.7	307,543	30.8	332,924	33.9	374,870	38.9	366,113	39.5	314,419	30.4
分 担 金 及 び 負 担 金	14,079	1.4	12,578	1.3	9,314	0.9	8,558	0.9	6,415	0.7	8,006	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	16,663	1.6	15,584	1.6	12,845	1.3	10,943	1.1	10,395	1.1	10,884	1.1
寄 附 金	11	0.0	20	0.0	32	0.0	5	0.0	9	0.0	8	0.0
計	313,610	30.8	335,725	33.6	355,115	36.2	394,376	40.9	382,932	41.4	333,317	32.2



県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) ( 百 万 円 )	(B) ( 千 人 )	県 税 負 担 額 ( A ) / ( B ) ( 円 )
平 成 元 年 度	294,830	2,844	103,667
2 年 度	313,856	2,850	110,125
3 年 度	330,401	2,856	115,687
4 年 度	312,076	2,863	109,003
5 年 度	292,967	2,867	102,186
6 年 度	287,344	2,879	99,807
7 年 度	301,401	2,882	104,580
8 年 度	303,045	2,883	105,114
9 年 度	303,536	2,884	105,248
1 0 年 度	301,029	2,885	104,343
1 1 年 度	290,355	2,882	100,748
1 2 年 度	319,130	2,879	110,848
1 3 年 度	307,361	2,878	106,797
1 4 年 度	270,083	2,878	93,844
1 5 年 度	271,064	2,879	94,152
1 6 年 度	282,857	2,879	98,248
1 7 年 度	307,543	2,877	106,897
1 8 年 度	332,924	2,875	115,800
1 9 年 度	374,870	2,874	130,435
2 0 年 度	366,113	2,870	127,566
2 1 年 度	314,419	2,867	109,668

(注) 1 県税収入は、平成20年度までは決算額、平成21年度は9月現計予算である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。  
平成21年度は9月1日の推計人口である。

## 12 公営企業の経営状況

### (1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は850床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

なお、平成21年4月に瀬戸田病院及び神石三和病院を地元市町へ移管しました。

#### ア 平成20年度の決算状況

##### (ア) 業務の状況

平成20年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、274,549人で前年度に比べ15,627人(5.4パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、459,050人で前年度に比べ14,272人(3.0パーセント)減少しました。

##### (イ) 決算の状況

平成20年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成20年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 収益	入院収益	11,662,623	56.3	12,049,911	57.6	△ 387,288	96.8
		外来収益	4,999,265	24.2	4,993,444	23.8	5,821	100.1
		その他収益	965,394	4.7	895,316	4.3	70,078	107.8
		計	17,627,282	85.2	17,938,671	85.7	△ 311,389	98.3
	医業 外 収益	他会計補助金	608,093	3.0	580,791	2.8	27,302	104.7
		負担金交付金	2,239,298	10.8	2,005,517	9.6	233,781	111.7
		その他収益	169,700	0.8	168,679	0.8	1,021	100.6
		計	3,017,091	14.6	2,754,987	13.2	262,104	109.5
		特別利益	52,266	0.2	230,897	1.1	△ 178,631	22.6
		合 計	20,696,639	100.0	20,924,555	100.0	△ 227,916	98.9
病院 事業 費用	医業 費用	給与費	10,500,652	46.0	10,708,570	49.4	△ 207,918	98.1
		材料費	4,857,102	21.3	4,939,549	22.8	△ 82,447	98.3
		経費	2,877,061	12.6	2,805,600	12.9	71,461	102.5
		減価償却費	1,837,018	8.1	1,844,927	8.5	△ 7,909	99.6
		その他	125,944	0.6	110,840	0.5	15,104	113.6
		計	20,197,777	88.6	20,409,486	94.1	△ 211,709	99.0
	医業 外 費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	955,742	4.2	1,011,792	4.7	△ 56,050	94.5
	その他費用	273,519	1.2	211,440	0.9	62,079	129.4	
	計	1,229,261	5.4	1,223,232	5.6	6,029	100.5	
	特別損失	1,381,319	6.0	65,904	0.3	1,315,415	2096.0	
	合 計	22,808,357	100.0	21,698,622	100.0	1,109,735	105.1	
	差 引	△ 2,111,718	—	△ 774,067	—	—	—	
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	業 債	2,750,100	46.4	1,407,000	52.2	1,343,100	195.5
		資 金	1,237,026	20.9	1,151,626	42.7	85,400	107.4
		他会計長期借入金	1,924,650	32.5	119,238	4.4	1,805,412	1614.1
		その他	13,299	0.2	19,340	0.7	△ 6,041	68.8
		計	5,925,075	100.0	2,697,204	100.0	3,227,871	219.7
	資本的 支出	建設改良費	1,484,765	21.9	1,078,195	31.0	406,570	137.7
企業債償還金		3,878,459	57.1	1,946,252	55.9	1,932,207	199.3	
	他会計長期借入金償還金	88,722	1.3	40,000	1.1	48,722	221.8	
	繰延勘定	1,337,813	19.7	414,667	11.9	923,146	322.6	
	その他	240	0.0	3,263	0.1	△ 3,023	7.4	
	計	6,789,999	100.0	3,482,377	100.0	3,307,622	195.0	
	差 引	△ 864,924	—	△ 785,173	—	—	—	

損益の状況は、次のとおり21億1,536万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	19,829,069,408	医 業 収 益	17,597,447,083
給 与 費	10,497,423,986	入 院 収 益	11,654,063,341
材 料 費	4,625,911,800	外 来 収 益	4,990,147,448
経 費	2,747,475,490	そ の 他 医 業 収 益	953,236,294
減 価 償 却 費	1,837,017,990	医 業 外 収 益	3,011,535,256
資 産 減 耗 費	26,606,685	受 取 利 息 配 当 金	1,952,653
研 究 研 修 費	94,633,457	他 会 計 補 助 金	608,092,944
医 業 外 費 用	1,565,897,514	補 助 金	40,612,600
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	955,742,145	負 担 金 交 付 金	2,239,298,119
繰 延 勘 定 償 却	160,489,158	そ の 他 医 業 外 収 益	121,578,940
負 担 金	96,024,092	特 別 利 益	51,909,897
雑 損 失	353,642,119	過 年 度 損 益 修 正 益	7,116,051
特 別 損 失	1,381,288,878	そ の 他 特 別 利 益	44,793,846
固 定 資 産 売 却 損	6,396,117	当 年 度 純 損 失	2,115,363,564
過 年 度 損 益 修 正 損	130,866,430		
そ の 他 特 別 損 失	1,244,026,331		
合 計	22,776,255,800	合 計	22,776,255,800

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

区 分 科 目		20年度末		19年度末		対前年度末比較	
		金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %
資 産 の 部	固定資産	22,223,681,253	74.8	23,929,364,598	81.4	△ 1,705,683,345	92.9
	有形固定資産	22,133,701,960	74.5	23,830,538,054	81.0	△ 1,696,836,094	92.9
	土地	1,980,969,353	6.7	2,034,051,214	6.9	△ 53,081,861	97.4
	建物	16,835,812,719	56.7	18,348,559,810	62.5	△ 1,512,747,091	91.8
	構築物	127,689,209	0.4	163,805,899	0.6	△ 36,116,690	78.0
	器械備品	2,990,209,723	10.1	3,108,172,756	10.6	△ 117,963,033	96.2
	車両	3,079,371	0.0	3,531,700	0.0	△ 452,329	87.2
	建設仮勘定	195,941,585	0.7	172,416,675	0.6	23,524,910	113.6
	無形固定資産	86,755,293	0.3	95,563,544	0.3	△ 8,808,251	90.8
	電話加入権	3,318,500	0.0	4,300,150	0.0	△ 981,650	77.2
	その他無形固定資産	83,436,793	0.3	91,263,394	0.3	△ 7,826,601	91.4
	投資	3,224,000	0.0	3,263,000	0.0	△ 39,000	98.8
	その他投資	3,224,000	0.0	3,263,000	0.0	△ 39,000	98.8
	流動資産	5,446,574,710	18.3	4,693,606,618	16.0	752,968,092	116.0
	現金預金	2,108,128,476	7.1	1,359,743,973	4.6	748,384,503	155.0
	未収金	3,044,356,935	10.2	3,009,690,765	10.2	34,666,170	101.2
	貯蔵品	231,758,389	0.8	261,815,595	0.9	△ 30,057,206	88.5
	前払費用	1,330,910	0.0	1,349,910	0.0	△ 19,000	98.6
	前払金	0	0.0	6,375	0.0	△ 6,375	皆減
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	2,033,440,590	6.8	791,821,401	2.7	1,241,619,189	256.8	
開発費	963,488,094	3.2	478,700,073	1.6	484,788,021	201.3	
退職給与金	712,861,929	2.4	0	0.0	712,861,929	皆増	
控除対象外消費税額	357,090,567	1.2	313,121,328	1.1	43,969,239	114.0	
資産合計	29,703,696,553	100.0	29,414,792,617	100.0	288,903,936	101.0	
負 債 の 部	固定負債	949,060,217	3.2	238,060,217	0.8	711,000,000	398.7
	企業債	711,000,000	2.4	0	0.0	711,000,000	皆増
	引当金	238,060,217	0.8	238,060,217	0.8	0	100.0
	流動負債	4,092,867,495	13.8	3,588,082,675	12.2	504,784,820	114.1
	未払金	3,909,696,401	13.2	3,423,912,963	11.6	485,783,438	114.2
	前受金	3,297,250	0.0	925,950	0.0	2,371,300	356.1
	その他流動負債	179,873,844	0.6	163,243,762	0.6	16,630,082	110.2
	預り金	118,873,844	0.4	102,243,762	0.3	16,630,082	116.3
預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0	
合計	5,041,927,712	17.0	3,826,142,892	13.0	1,215,784,820	131.8	
資 本 の 部	資本金	52,238,790,843	175.9	51,005,196,151	173.4	1,233,594,692	102.4
	自己資本金	23,288,338,133	78.4	22,051,312,133	75.0	1,237,026,000	105.6
	借入資本金	28,950,452,710	97.4	28,953,884,018	98.4	△ 3,431,308	100.0
	剰余金	△ 27,577,022,002	△ 92.8	△ 25,416,546,426	△ 86.4	△ 2,160,475,576	108.5
	資本剰余金	1,021,326,838	3.4	1,066,438,850	3.6	△ 45,112,012	95.8
	受贈財産評価額	280,934,967	0.9	285,566,474	1.0	△ 4,631,507	98.4
	寄附金	25,828,109	0.1	26,123,109	0.1	△ 295,000	98.9
	補助金	567,966,604	1.9	591,749,604	2.0	△ 23,783,000	96.0
	その他資本剰余金	146,597,158	0.5	162,999,663	0.6	△ 16,402,505	89.9
	利益剰余金	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 26,482,985,276	△ 90.0	△ 2,115,363,564	108.0
当年度末処理欠損金	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 26,482,985,276	△ 90.0	△ 2,115,363,564	108.0	
合計	24,661,768,841	83.0	25,588,649,725	87.0	△ 926,880,884	96.4	
負債資本合計	29,703,696,553	100.0	29,414,792,617	100.0	288,903,936	101.0	

## イ 平成21年度予算の執行状況

平成21年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成21年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成20年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計(A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 支	病院事業収益	20,267,652	0	20,267,652	0	20,267,652	10,231,805	10,035,847	50.5	10,635,557	52.0
	医 業 収 益	17,504,080	0	17,504,080	0	17,504,080	8,679,687	8,824,393	49.6	8,877,791	50.3
	医 業 外 収 益	2,733,572	0	2,733,572	0	2,733,572	1,508,082	1,225,490	55.2	1,755,724	62.5
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	44,036	△ 14,036	146.8	2,042	—
	病院事業費用	20,849,152	0	20,849,152	0	20,849,152	9,717,030	11,132,122	46.6	10,413,190	46.6
	医 業 費 用	19,433,301	0	19,433,301	0	19,433,301	9,273,985	10,159,316	47.7	9,926,297	49.2
	医 業 外 費 用	1,354,548	0	1,354,548	0	1,354,548	419,684	934,864	31.0	485,155	40.0
特 別 損 失	61,303	0	61,303	0	61,303	23,361	37,942	38.1	1,738	0.2	
差 引	△ 581,500	0	△ 581,500	0	△ 581,500	△ 514,775	—	—	△ 222,367	—	
資 本 的 収 支	資本的収入	3,647,401	0	3,647,401	0	3,647,401	675,317	2,972,084	18.5	805,858	14.9
	資本的支出	4,653,661	0	4,653,661	0	4,653,661	1,274,848	3,378,813	27.4	1,216,529	19.4
	差 引	△ 1,006,260	0	△ 1,006,260	0	△ 1,006,260	△ 599,531	—	—	△ 410,671	—

## ウ 平成21年度業務及び経理状況

平成21年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、119,489人で前年同期の広島及び安芸津の2病院での実績と比べ3,272人（2.7パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、207,933人で前年同期の広島及び安芸津の2病院での実績と比べ5,176人（2.6パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純利益は5億1,478万円となっています。

### 病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	9,273,985,288	医 業 収 益	8,679,687,219
給 与 費	4,628,492,346	入 院 収 益	5,729,466,448
材 料 費	2,446,498,864	外 来 収 益	2,304,017,721
経 費	1,343,204,049	そ の 他 医 業 収 益	646,203,050
減 価 償 却 費	814,658,239	医 業 外 収 益	1,508,081,836
研 究 研 修 費	41,131,790	受 取 利 息 配 当 金	628,070
医 業 外 費 用	419,683,751	他 会 計 補 助 金	509,236,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	418,750,675	負 担 金 交 付 金	935,399,000
雑 損 失	933,076	そ の 他 医 業 外 収 益	62,818,766
特 別 損 失	23,360,606	特 別 利 益	44,035,641
そ の 他 特 別 損 失	23,360,606	そ の 他 特 別 利 益	44,035,641
当 期 純 利 益	514,775,051	合 計	10,231,804,696
合 計	10,231,804,696		

## エ 財産の状況

平成21年9月末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(平成21年9月30日現在)

区 分 科 目	平成21年9月末		平成20年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	21,429,370,116	79.7	23,146,738,174	84.5	△ 1,717,368,058	92.6
	有形固定資産	21,343,199,248	79.4	23,052,050,210	84.2	△ 1,708,850,962	92.6
	土地	1,980,969,353	7.4	2,034,051,214	7.4	△ 53,081,861	97.4
	建物	16,339,711,999	60.8	17,754,188,445	64.8	△ 1,414,476,446	92.0
	構築物	118,469,955	0.4	154,192,058	0.6	△ 35,722,103	76.8
	機械備品	2,705,357,416	10.1	2,899,773,896	10.6	△ 194,416,480	93.3
	車両	2,748,940	0.0	3,171,269	0.0	△ 422,329	86.7
	建設仮勘定	195,941,585	0.7	206,673,328	0.8	△ 10,731,743	94.8
	無形固定資産	83,028,868	0.3	91,448,964	0.3	△ 8,420,096	90.8
	電話加入権	3,318,500	0.0	4,300,150	0.0	△ 981,650	77.2
	その他無形固定資産	79,710,368	0.3	87,148,814	0.3	△ 7,438,446	91.5
	投資	3,142,000	0.0	3,239,000	0.0	△ 97,000	97.0
	その他投資	3,142,000	0.0	3,239,000	0.0	△ 97,000	97.0
	流動資産	3,401,115,533	12.7	3,390,011,396	12.4	11,104,137	100.3
	現金預金	366,962,110	1.4	339,528,954	1.2	27,433,156	108.1
	未収金	2,832,269,687	10.5	2,831,148,083	10.4	1,121,604	100.0
	貯蔵品	123,613,166	0.5	137,726,028	0.5	△ 14,112,862	89.8
	前払費用	1,733,585	0.0	2,822,981	0.0	△ 1,089,396	61.4
	前払金	15,536,985	0.1	17,785,350	0.1	△ 2,248,365	87.4
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	2,033,440,590	7.6	842,331,978	3.1	1,191,108,612	241.4	
開発費	963,488,094	3.6	529,210,650	1.9	434,277,444	182.1	
退職給与金	712,861,929	2.7	0	0.0	712,861,929	皆増	
控除対象外消費税額	357,090,567	1.3	313,121,328	1.2	43,969,239	114.0	
資産合計	26,863,926,239	100.0	27,379,081,548	100.0	△ 515,155,309	98.1	
負 債 の 部	固定負債	877,960,217	3.3	238,060,217	0.9	639,900,000	368.8
	企業債	639,900,000	2.4	0	0.0	639,900,000	皆増
	引当金	238,060,217	0.9	238,060,217	0.9	0	100.0
	流動負債	1,317,943,264	4.9	1,561,536,421	5.7	△ 243,593,157	84.4
	未払金	1,193,724,785	4.5	1,409,317,696	5.1	△ 215,592,911	84.7
	前受金	0	0.0	591,949	0.0	△ 591,949	皆減
	その他流動負債	124,218,479	0.4	151,626,776	0.6	△ 27,408,297	81.9
	預り金	63,216,439	0.2	90,626,776	0.4	△ 27,410,337	69.8
	預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
その他雑流動負債	2,040	0.0	0	0.0	2,040	皆増	
合計	2,195,903,481	8.2	1,799,596,638	6.6	396,306,843	122.0	
資 本 の 部	資本金	51,726,173,369	192.6	50,772,284,615	185.4	953,888,754	101.9
	自己資本金	23,959,039,133	89.2	22,855,790,133	83.5	1,103,249,000	104.8
	借入資本金	27,767,134,236	103.4	27,916,494,482	102.0	△ 149,360,246	99.5
	剰余金	△ 27,058,150,611	△ 100.8	△ 25,192,799,705	△ 92.0	△ 1,865,350,906	107.4
	資本剰余金	1,025,423,178	3.7	1,067,818,850	3.9	△ 42,395,672	96.0
	受贈財産評価額	280,934,967	1.0	285,566,474	1.0	△ 4,631,507	98.4
	寄附金	29,924,449	0.1	27,503,109	0.1	2,421,340	108.8
	補助金	567,966,604	2.1	591,749,604	2.2	△ 23,783,000	96.0
	その他資本剰余金	146,597,158	0.5	162,999,663	0.6	△ 16,402,505	89.9
	利益剰余金	△ 28,083,573,789	△ 104.5	△ 26,260,618,555	△ 95.9	△ 1,822,955,234	106.9
	当年度末処理欠損金	△ 28,083,573,789	△ 104.5	△ 26,260,618,555	△ 95.9	△ 1,822,955,234	106.9
合計	24,668,022,758	91.8	25,579,484,910	93.4	△ 911,462,152	96.4	
負債資本合計	26,863,926,239	100.0	27,379,081,548	100.0	△ 515,155,309	98.1	

## オ 企業債及び借入金

平成21年9月末現在の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

### 企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
株式会社広島銀行	711,000,000	0	71,100,000	639,900,000
小計(負債の部(企業債))	711,000,000	0	71,100,000	639,900,000
財務省財政融資資金	21,259,056,027	0	512,471,197	20,746,584,830
地方公共団体金融機構	937,480,662	0	59,902,682	877,577,980
みずほ信託銀行株式会社	30,250,000	0	15,125,000	15,125,000
住友信託銀行株式会社	455,000,000	0	113,750,000	341,250,000
株式会社もみじ銀行	655,500,000	0	109,250,000	546,250,000
広島信用金庫	1,033,000,000	0	129,125,000	903,875,000
株式会社広島銀行	1,345,000,000	0	0	1,345,000,000
他会計長期借入金	3,235,166,021	0	243,694,595	2,991,471,426
小計(資本の部(企業債))	28,950,452,710	0	1,183,318,474	27,767,134,236
合計	29,661,452,710	0	1,254,418,474	28,407,034,236

## (2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

### ア 平成20年度決算の状況

#### (ア) 業務の状況

平成20年度は、31事業所に対し年間8,338万3,699立方メートル（一日平均22万8,448立方メートル）を給水しました。

#### (イ) 決算の状況

平成20年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成20年度工業用水道事業決算状況表

区 分			平成20年度		平成19年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)	
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	給 水 収 益	2,105,106	76.7	2,097,273	77.1	7,833	100.4	
		給 水 外 収 益	511,742	18.6	495,246	18.2	16,496	103.3	
		計	2,616,848	95.3	2,592,519	95.4	24,329	100.9	
	業 務 的 支 出	受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,548	1.2	28,129	1.0	4,419	115.7	
		雑 収 益	56,222	2.0	54,859	2.0	1,363	102.5	
		雑 支 出	38,852	1.4	43,366	1.6	△ 4,514	89.6	
	計		127,622	4.7	126,354	4.6	1,268	101.0	
	合 計		2,744,470	100.0	2,718,873	100.0	25,597	100.9	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	707,316	29.9	668,568	27.1	38,748	105.8
			浄 水 費	264,808	11.2	300,095	12.2	△ 35,287	88.2
配 水 費			278,108	11.8	331,017	13.4	△ 52,909	84.0	
総 係 費			226,575	9.6	260,718	10.6	△ 34,143	86.9	
減 価 償 却 費			621,977	26.3	616,545	25.0	5,432	100.9	
資 産 減 耗 費			2,384	0.1	962	0.0	1,422	247.8	
計		2,101,168	89.0	2,177,905	88.3	△ 76,737	96.5		
業 務 的 支 出		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,530	10.2	249,351	10.1	△ 7,821	96.9	
		雑 支 出	354	0.0	85	0.0	269	416.5	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,702	0.8	31,420	1.3	△ 12,718	59.5	
	計	260,586	11.0	280,856	11.4	△ 20,270	92.8		
特 別 損 失		0	0.0	8,348	0.3	△ 8,348	皆減		
合 計		2,361,754	100.0	2,467,109	100.0	△ 105,355	95.7		
差 引		382,716		251,764		130,952	152.0		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債	380,200	51.3	396,500	61.2	△ 16,300	95.9	
		土 地 売 却 代 金	659	0.1	0	0.0	659	皆増	
		補 助 金	39,000	5.3	28,259	4.4	10,741	138.0	
		工 事 負 担 金	99,297	13.4	119,261	18.4	△ 19,964	83.3	
		受 託 金	222,076	30.0	103,505	16.0	118,571	214.6	
	合 計		741,232	100.0	647,525	100.0	93,707	114.5	
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,399,684	79.4	1,124,804	75.4	274,880	124.4	
		企 業 債 償 還 金	362,113	20.5	366,501	24.6	△ 4,388	98.8	
		補 助 金 返 還 金	1,432	0.1	157	0.0	1,275	912.1	
		合 計		1,763,229	100.0	1,491,462	100.0	271,767	118.2
差 引		△ 1,021,997		△ 843,937		△ 178,060	121.1		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



損益の状況は、次のとおり 3 億 2,942 万円の純利益となりました。

### 平成 20 年度工業用水道事業損益計算書

〔平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 3 月 31 日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,047,493,580	営 業 収 益	2,492,235,520
取水,貯水及び導水費	675,690,262	給 水 収 益	2,004,862,538
浄 水 費	254,329,613	そ の 他 営 業 収 益	487,372,982
配 水 費	267,103,666	営 業 外 収 益	126,560,589
総 係 費	226,009,613	受取利息及び配当金	32,548,086
減 価 償 却 費	621,976,810	雑 収 益	55,160,438
資 産 減 耗 費	2,383,616	負 担 金	38,852,065
営 業 外 費 用	241,884,208		
支払利息及び企業債取扱諸費	241,529,851		
雑 支 出	354,357		
当 年 度 純 利 益	329,418,321		
合 計	2,618,796,109	合 計	2,618,796,109

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	21,091,015,708	82.6	20,437,447,841	82.2	653,567,867	103.2
	有形固定資産	20,533,842,588	80.4	19,866,098,036	79.9	667,744,552	103.4
	土地建物	1,315,636,384	5.2	1,316,649,991	5.3	△ 1,013,607	99.9
	構築物	777,971,103	3.0	800,368,249	3.2	△ 22,397,146	97.2
	機械及び装置	11,711,488,051	45.9	11,572,219,302	46.6	139,268,749	101.2
	車両運搬具	4,357,722,772	17.1	4,586,440,135	18.5	△ 228,717,363	95.0
	船舶	3,407,388	0.0	1,042,973	0.0	2,364,415	326.7
	船	58,507	0.0	64,184	0.0	△ 5,677	91.2
	工具、器具及び備品	21,139,141	0.1	23,651,909	0.1	△ 2,512,768	89.4
	その他有形固定資産	14,520	0.0	14,520	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	2,346,404,722	9.2	1,565,646,773	6.3	780,757,949	149.9
	無形固定資産	557,173,120	2.2	571,349,805	2.3	△ 14,176,685	97.5
	ダム使用権	499,386,007	2.0	513,036,004	2.1	△ 13,649,997	97.3
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	4,260,397	0.0	4,771,974	0.0	△ 511,577	89.3
	施設利用権	30,203	0.0	45,314	0.0	△ 15,111	66.7
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,443,801,456	17.4	4,412,121,102	17.8	31,680,354	100.7
	現金預金	3,919,877,753	15.4	3,401,498,567	13.7	518,379,186	115.2
	未収金	471,867,447	1.8	248,857,272	1.0	223,010,175	189.6
有価証券	0	0.0	708,551,666	2.9	△ 708,551,666	皆減	
貯蔵品	43,056,256	0.2	43,213,597	0.2	△ 157,341	99.6	
その他流動資産	9,000,000	0.0	10,000,000	0.0	△ 1,000,000	90.0	
資産合計	25,534,817,164	100.0	24,849,568,943	100.0	685,248,221	102.8	
負 債 の 部	固定負債	1,341,532,750	5.3	1,219,256,300	4.9	122,276,450	110.0
	受託金	484,985,825	1.9	355,623,764	1.4	129,362,061	136.4
	引当金	856,546,925	3.4	863,632,536	3.5	△ 7,085,611	99.2
	退職給与引当金	353,136,766	1.4	379,761,452	1.5	△ 26,624,686	93.0
	修繕引当金	503,410,159	2.0	483,871,084	1.9	19,539,075	104.0
	流動負債	706,829,210	2.8	653,496,489	2.6	53,332,721	108.2
	未払金	631,223,088	2.5	576,347,024	2.3	54,876,064	109.5
前受金	63,217,797	0.2	64,449,184	0.3	△ 1,231,387	98.1	
その他流動負債	12,388,325	0.0	12,700,281	0.1	△ 311,956	97.5	
合計	2,048,361,960	8.0	1,872,752,789	7.5	175,609,171	109.4	
資 本 の 部	資本金	13,887,048,075	54.4	13,712,291,664	55.2	174,756,411	101.3
	自己資本金	4,032,882,963	15.8	3,876,213,963	15.6	156,669,000	104.0
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	3,779,192,985	14.8	3,622,523,985	14.6	156,669,000	104.3
	借入資本金	9,854,165,112	38.6	9,836,077,701	39.6	18,087,411	100.2
	企業債	9,447,765,112	37.0	9,429,677,701	37.9	18,087,411	100.2
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,599,407,129	37.6	9,264,524,490	37.3	334,882,639	103.6
	資本剰余金	7,826,793,961	30.7	7,664,660,643	30.8	162,133,318	102.1
	受贈財産評価額	533,125,617	2.1	536,351,979	2.2	△ 3,226,362	99.4
	寄附金	29,916,200	0.1	29,916,200	0.1	0	100.0
	補助金	5,146,726,029	20.2	5,112,854,515	20.6	33,871,514	100.7
	工事負担金	2,062,580,233	8.1	1,963,283,133	7.9	99,297,100	105.1
	その他資本剰余金	54,445,882	0.2	22,254,816	0.1	32,191,066	244.6
	利益剰余金	1,772,613,168	6.9	1,599,863,847	6.4	172,749,321	110.8
	当年度末処分利益剰余金	1,772,613,168	6.9	1,599,863,847	6.4	172,749,321	110.8
合計	23,486,455,204	92.0	22,976,816,154	92.5	509,639,050	102.2	
負債資本合計	25,534,817,164	100.0	24,849,568,943	100.0	685,248,221	102.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成21年度予算の執行状況

平成21年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成21年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成20年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,777,070	0	2,777,070	0	2,777,070	1,429,758	1,347,312	51.5	1,430,752	50.3
	営業収益	2,698,448	0	2,698,448	0	2,698,448	1,394,218	1,304,230	51.7	1,390,918	50.4
	営業外収益	78,622	0	78,622	0	78,622	35,540	43,082	45.2	39,834	49.0
	工業用水道事業費用	2,536,575	0	2,536,575	0	2,536,575	949,979	1,586,596	37.5	922,316	36.4
	営業費用	2,238,378	0	2,238,378	0	2,238,378	830,211	1,408,167	37.1	800,099	35.4
	営業外費用	289,608	0	289,608	0	289,608	119,768	169,840	41.4	122,217	44.9
	特別損失	4,589	0	4,589	0	4,589	0	4,589	0.0	0	0.0
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	830,655	0	830,655	128,758	959,413	286,799	672,614	29.9	148,692	11.9
	企業債	245,400	0	245,400	117,500	362,900	117,500	245,400	32.4	0	0.0
	補助金	36,000	0	36,000	0	36,000	0	36,000	0.0	0	0.0
	工事負担金	161,809	0	161,809	8,404	170,213	0	170,213	0.0	0	0.0
	受託金	387,446	0	387,446	2,854	390,300	169,299	221,001	43.4	148,692	35.2
	資本的支出	1,691,732	0	1,691,732	192,636	1,884,368	464,745	1,419,623	24.7	549,680	21.3
	建設改良費	1,276,395	0	1,276,395	192,636	1,469,031	262,312	1,206,719	17.9	370,581	16.7
企業債償還金	412,875	0	412,875	0	412,875	202,433	210,442	49.0	179,099	49.5	
補助金返還金	2,462	0	2,462	0	2,462	0	2,462	0.0	0	0.0	

## ウ 平成21年度の業務及び経理状況

平成21年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万3,894立方メートルに対し、給水実績は、一日平均22万9,620立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均5,965立方メートル(2.5パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億7,978万円となっています。

### 平成21年度工業用水道事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	830,210,727	営業収益	1,394,217,531
取水,貯水及び導水費	259,726,480	給水収益	1,057,238,993
浄水費	101,685,655	その他営業収益	336,978,538
配水費	60,593,194	営業外収益	35,540,424
総係費	90,550,218	受取利息及び配当金	5,322,530
減価償却費	317,655,180	雑収益	30,217,894
営業外費用	119,767,846		
支払利息及び企業債取扱諸費	119,767,846		
当期純利益	479,779,382		
合計	1,429,757,955	合計	1,429,757,955

## エ 財産の状況

平成21年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 工業用水道事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在		平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在
固定資産	20,890,232,122	20,444,983,508	固定負債	1,362,697,440	1,285,809,760
有形固定資産	20,340,147,348	19,880,722,043	受託金	506,150,515	422,177,224
土地	1,429,473,855	1,316,649,991	引当金	856,546,925	863,632,536
建物	767,805,174	789,733,319	流動負債	20,211,134	39,462,118
構築物	12,128,260,036	11,856,715,054	前受金	8,167,712	22,243,288
機械及び装置	4,313,950,549	4,510,952,670	その他流動負債	12,043,422	17,218,830
車両運搬具	3,407,388	1,042,973	資本金	13,802,114,726	13,533,193,108
船舶	58,506	64,184	自己資本金	4,032,882,963	3,876,213,963
工具、器具及び備品	21,017,227	22,421,375	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
その他有形固定資産	14,520	14,520	組入資本金	3,779,192,985	3,622,523,985
建設仮勘定	1,676,160,093	1,383,127,957	借入資本金	9,769,231,763	9,656,979,145
無形固定資産	550,084,774	564,261,465	企業債	9,362,831,763	9,250,579,145
ダム使用権	492,561,007	506,211,004	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
水利権	53,110,300	53,110,300	剰余金	10,081,880,251	9,805,151,935
地上権	4,004,605	4,516,188	資本剰余金	7,829,487,701	7,696,851,709
施設利用権	22,649	37,760	受贈財産評価額	535,819,357	536,351,979
電話加入権	386,213	386,213	寄附金	29,916,200	29,916,200
流動資産	4,376,671,429	4,218,633,413	補助金	5,146,726,029	5,112,854,515
現金預金	4,013,252,005	3,143,875,299	工事負担金	2,062,580,233	1,963,283,133
未収金	308,592,479	307,159,732	その他資本剰余金	54,445,882	54,445,882
有価証券	0	708,551,666	利益剰余金	2,252,392,550	2,108,300,226
貯蔵品	41,033,074	41,033,074	繰越利益剰余金年度末残高	1,772,613,168	1,599,863,847
前払金	4,793,871	8,013,642	当期純利益	479,779,382	508,436,379
その他流動資産	9,000,000	10,000,000			
合計	25,266,903,551	24,663,616,921	合計	25,266,903,551	24,663,616,921

### (イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	3,692,775,392	117,500,000	65,125,027	3,745,150,365
地方公共団体金融機構	5,754,989,720	0	137,308,322	5,617,681,398
計	9,447,765,112	117,500,000	202,433,349	9,362,831,763

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

### (3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

また、広島空港の隣接地区において県営駐車場事業を行っています。

#### ア 平成20年度決算の状況

##### (ア) 業務の状況

平成20年度における土地の分譲状況は、産業団地16万1,780平方メートル及び住宅団地300平方メートルの合わせて16万2,080平方メートルを分譲し、平成20年度末における分譲率は、産業団地61.5パーセント、住宅団地98.5パーセントとなっています。

また、三次工業団地や千代田工業・流通団地などの産業団地を開発するための土地造成費等として8億5,543万円を執行しました。

##### (イ) 決算の状況

平成20年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成20年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成20年度		平成19年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	土地 造成 事業 収益	営業 土地 売却 収益	3,500,518	94.0	6,478,242	85.3	△ 2,977,724	54.0
		県 営 駐 車 場 使 用 料	112,463	3.0	115,466	1.5	△ 3,003	97.4
		そ の 他 営 業 収 益	9,736	0.3	10,015	0.1	△ 279	97.2
		計	3,622,717	97.2	6,603,723	87.0	△ 2,981,006	54.9
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,584	1.1	69,316	0.9	△ 29,732	57.1
		雑 収 益	63,480	1.7	79,796	1.1	△ 16,316	79.6
		計	103,064	2.8	149,112	2.0	△ 46,048	69.1
		特 別 利 益	0	0.0	839,759	11.1	△ 839,759	皆減
		合 計	3,725,781	100.0	7,592,594	100.0	△ 3,866,813	49.1
	土 地 造 成 事 業 費 用	業 務 費 用	土 地 売 却 原 価	4,167,763	84.1	7,487,833	89.3	△ 3,320,070
一 般 管 理 費			178,432	3.6	188,404	2.2	△ 9,972	94.7
県 営 駐 車 場 管 理 費			32,528	0.7	51,337	0.6	△ 18,809	63.4
減 価 償 却 費			48,000	1.0	52,178	0.6	△ 4,178	92.0
		計	4,426,723	89.3	7,779,752	92.7	△ 3,353,029	56.9
業 務 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	386,274	7.8	422,297	5.0	△ 36,023	91.5
		繰 延 勘 定 償 却 費	136,789	2.8	170,571	2.0	△ 33,782	80.2
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,346	0.1	5,072	0.1	1,274	125.1	
	計	529,409	10.7	597,940	7.1	△ 68,531	88.5	
	特 別 損 失	0	0.0	11,471	0.1	△ 11,471	皆減	
	合 計	4,956,132	100.0	8,389,163	100.0	△ 3,433,031	59.1	
	差 引	△ 1,230,351		△ 796,569		△ 433,782	154.5	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成20年度		平成19年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入	企 業 債 入	連 関 収 入	7,892,000	98.7	6,421,000	100.0	1,471,000	122.9
			105,376	1.3	13	0.0	105,363	810,584.6
		合 計	7,997,376	100.0	6,421,013	100.0	1,576,363	124.6
資 本 的 収 入 及 び 支 出	土 地 造 成 費	三 次 地 区 土 地 造 成 費	595,986	5.2	142,367	0.9	453,619	418.6
		安 浦 地 区 土 地 造 成 費	2,205	0.0	7,751	0.0	△ 5,546	28.4
		大 朝 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	400,082	2.5	△ 400,082	皆減
		東 広 島 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	1,070	0.0	△ 1,070	皆減
		大 竹 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	16,756	0.1	△ 16,756	皆減
		尾 道 流 通 団 地 造 成 費	1,530	0.0	73,976	0.5	△ 72,446	2.1
		庄 原 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	16,969	0.1	△ 16,969	皆減
		本 郷 地 区 土 地 造 成 費	14,969	0.1	4,606	0.0	10,363	325.0
		千 代 田 流 通 団 地 土 地 造 成 費	220,781	1.9	347,215	2.1	△ 126,434	63.6
		県 営 駐 車 場 整 備 費	19,919	0.2	0	0.0	19,919	皆増
		建 設 利 息	36	0.0	4,483	0.0	△ 4,447	0.8
		計	855,426	7.5	1,015,275	6.3	△ 159,849	84.3
		企 業 債 償 還 金	10,618,850	92.5	15,182,592	93.7	△ 4,563,742	69.9
		合 計	11,474,276	100.0	16,197,867	100.0	△ 4,723,591	70.8
		差 引	△ 3,476,900		△ 9,776,854		6,299,954	35.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり12億3,107万円の純損失となりました。

### 平成20年度土地造成事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,424,494,460	営 業 収 益	3,617,362,622
土 地 売 却 原 価	4,167,763,182	土 地 売 却 収 益	3,500,518,386
一 般 管 理 費	177,737,730	県 営 駐 車 場 使 用 料	107,108,048
県 営 駐 車 場 管 理 費	30,993,750	そ の 他 営 業 収 益	9,736,188
減 価 償 却 費	47,999,798	営 業 外 収 益	101,266,369
営 業 外 費 用	525,208,225	受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,584,193
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	386,273,586	雑 収 益	61,682,176
繰 延 勘 定 償 却	136,788,933	当 年 度 純 損 失	1,231,073,694
雑 支 出	2,145,706		
合 計	4,949,702,685	合 計	4,949,702,685

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	4,277,032,077	7.3	4,306,061,875	6.9	△ 29,029,798	99.3
	有形固定資産	1,311,722,442	2.3	1,340,752,240	2.1	△ 29,029,798	97.8
	建築物	30,259,004	0.1	33,973,174	0.1	△ 3,714,170	89.1
	構築物	1,278,231,964	2.2	1,303,286,245	2.1	△ 25,054,281	98.1
	機械及び装置	2,584,086	0.0	2,845,433	0.0	△ 261,347	90.8
	工具、器具及び備品	647,388	0.0	647,388	0.0	0	100.0
	無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	投資等	2,965,007,835	5.1	2,965,007,835	4.8	0	100.0
	未精算金	2,965,007,835	5.1	2,965,007,835	4.8	0	100.0
	土地造成	50,083,728,649	86.0	53,558,643,234	85.8	△ 3,474,914,585	93.5
	完成土地	32,370,992,856	55.6	35,731,658,899	57.3	△ 3,360,666,043	90.6
	箕島地区土地	812,723,519	1.4	812,723,519	1.3	0	100.0
	三原西部(小原地区)土地	132,013,737	0.2	158,312,602	0.3	△ 26,298,865	83.4
	五日市地区土地	201,411,242	0.3	371,541,403	0.6	△ 170,130,161	54.2
	大和地区土地	594,121,930	1.0	594,121,930	1.0	0	100.0
	高屋東地区土地	1,615,630,745	2.8	1,615,630,745	2.6	0	100.0
	広島中央サイエンスパーク土地	0	0.0	570,412,851	0.9	△ 570,412,851	皆減
	大朝地区土地	2,018,499,249	3.5	2,338,868,862	3.7	△ 320,369,613	86.3
	黒瀬地区土地	262,185,089	0.5	262,185,089	0.4	0	100.0
	佐伯地区土地	1,026,259,727	1.8	1,026,259,727	1.6	0	100.0
	久井地区土地	1,111,798,735	1.9	1,111,798,735	1.8	0	100.0
	竹原地区土地	5,010,259,847	8.6	5,010,259,847	8.0	0	100.0
	新市地区土地	977,005,196	1.7	1,087,735,705	1.7	△ 110,730,509	89.8
	三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	6.8	3,951,070,623	6.3	0	100.0
	東広島地区土地	3,499,232,357	6.0	3,519,110,060	5.6	△ 19,877,703	99.4
	千代田工業・流通団地	7,386,705,827	12.7	6,583,165,688	10.6	803,540,139	112.2
	尾道流通団地	2,034,473,219	3.5	4,982,959,699	8.0	△ 2,948,486,480	40.8
	空港周辺地域土地	21,713,500	0.0	21,713,500	0.0	0	100.0
	三次地区土地	111,637,710	0.2	111,637,710	0.2	0	100.0
	安浦地区土地	1,604,250,604	2.8	1,602,150,604	2.6	2,100,000	100.1
	未成土地	17,712,735,793	30.4	17,826,984,335	28.6	△ 114,248,542	99.4
	三次地区土地造成費	1,084,186,657	1.9	620,388,932	1.0	463,797,725	174.8
庄原地区土地造成費	452,702,437	0.8	452,702,437	0.7	0	100.0	
豊平地区土地造成費	600,713,245	1.0	600,713,245	1.0	0	100.0	
本郷地区土地造成費	206,047,493	0.4	191,051,445	0.3	14,996,048	107.8	
空港周辺地域土地造成費	3,510,314,430	6.0	3,510,314,430	5.6	0	100.0	
流通団地造成費	4,705,879,576	8.1	5,243,001,233	8.4	△ 537,121,657	89.8	
用地先行取得費	5,006,613,426	8.6	5,006,613,426	8.0	0	100.0	
関連経費	2,146,278,529	3.7	2,202,199,187	3.5	△ 55,920,658	97.5	



科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	流動資産	3,321,315,166	5.7	3,878,588,714	6.2	△ 557,273,548	85.6
	現金預金	2,844,666,159	4.9	3,448,468,350	5.5	△ 603,802,191	82.5
	未収金	436,149,007	0.7	392,120,364	0.6	44,028,643	111.2
	その他流動資産	40,500,000	0.1	38,000,000	0.1	2,500,000	106.6
	繰延勘定	544,513,999	0.9	643,796,306	1.0	△ 99,282,307	84.6
	企業債発行差金	2,190,900	0.0	11,366,350	0.0	△ 9,175,450	19.3
	控除対象外消費税額	542,323,099	0.9	632,429,956	1.0	△ 90,106,857	85.8
	資産合計	58,226,589,891	100.0	62,387,090,129	100.0	△ 4,160,500,238	93.3
負 債 の 部	固定負債	664,283,267	1.1	662,476,751	1.1	1,806,516	100.3
	引当金	664,283,267	1.1	662,476,751	1.1	1,806,516	100.3
	退職給与引当金	664,283,267	1.1	662,476,751	1.1	1,806,516	100.3
	流動負債	234,457,607	0.4	438,840,667	0.7	△ 204,383,060	53.4
	未払金	143,480,192	0.2	357,074,898	0.6	△ 213,594,706	40.2
	前受金	11,630,991	0.0	2,411,949	0.0	9,219,042	482.2
	その他流動負債	79,346,424	0.1	79,353,820	0.1	△ 7,396	100.0
	合計	898,740,874	1.5	1,101,317,418	1.8	△ 202,576,544	81.6
資 本 の 部	資本金	72,562,064,795	124.6	75,288,914,795	120.7	△ 2,726,850,000	96.4
	自己資本金	34,372,281,375	59.0	34,372,281,375	55.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	59.0	34,372,281,375	55.1	0	100.0
	借入資本金	38,189,783,420	65.6	40,916,633,420	65.6	△ 2,726,850,000	93.3
	企業債	34,952,360,000	60.0	37,679,210,000	60.4	△ 2,726,850,000	92.8
	他会計借入金	3,237,423,420	5.6	3,237,423,420	5.2	0	100.0
	剰余金	△ 15,234,215,778	△ 26.2	△ 14,003,142,084	△ 22.4	△ 1,231,073,694	108.8
	資本剰余金	586,092,005	1.0	586,092,005	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.0	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.8	450,418,749	0.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 14,589,234,089	△ 23.4	△ 1,231,073,694	108.4
	当年度未処理欠損金	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 14,589,234,089	△ 23.4	△ 1,231,073,694	108.4
合計	57,327,849,017	98.5	61,285,772,711	98.2	△ 3,957,923,694	93.5	
負債資本合計	58,226,589,891	100.0	62,387,090,129	100.0	△ 4,160,500,238	93.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成21年度予算の執行状況

平成21年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成21年度予算執行状況表

(単位:千円)

科 目	区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成20年9月末		
		当 初	補 正	小 計	繰 越				合 計 (A)	執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	3,103,209	0	3,103,209	0	3,103,209	171,702	2,931,507	5.5	2,609,567	49.5
	営 業 収 益	3,034,397	0	3,034,397	0	3,034,397	132,401	2,901,996	4.4	2,584,671	50.2
	営 業 外 収 益	68,812	0	68,812	0	68,812	39,301	29,511	57.1	24,896	20.3
	土地造成事業費用	5,613,176	0	5,613,176	0	5,613,176	439,358	5,173,818	7.8	3,547,955	43.2
	営 業 費 用	4,864,004	0	4,864,004	0	4,864,004	206,984	4,657,020	4.3	3,353,140	44.8
	営 業 外 費 用	748,172	0	748,172	0	748,172	232,374	515,798	31.1	194,815	26.9
	予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	6,118,559	0	6,118,559	0	6,118,559	22	6,118,537	0.0	15,363	0.2
	企 業 債	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0.0	0	0.0
	関 連 収 入	50,559	0	50,559	0	50,559	22	50,537	0.0	15,363	16.4
	資本的支出	6,934,700	0	6,934,700	240,815	7,175,515	380,836	6,794,679	5.3	479,647	4.0
	土 地 造 成 費	226,900	0	226,900	240,815	467,715	232,886	234,829	49.8	166,527	11.6
	企 業 債 償 還 金	6,707,800	0	6,707,800	0	6,707,800	147,950	6,559,850	2.2	313,120	2.9

## ウ 平成21年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は2億6,766万円となっています。

### 平成21年度土地造成事業損益計算書

〔平成21年4月 1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	206,984,451	営 業 収 益	132,401,083
土 地 売 却 原 価	84,695,263	土 地 売 却 収 益	85,875,350
一 般 管 理 費	82,135,517	県 営 駐 車 場 使 用 料	40,846,290
県 営 駐 車 場 管 理 費	15,867,609	そ の 他 営 業 収 益	5,679,443
減 価 償 却 費	24,286,062	営 業 外 収 益	39,300,994
営 業 外 費 用	232,374,092	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,567,796
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,374,092	雑 収 益	35,733,198
		当 期 純 損 失	267,656,466
合 計	439,358,543	合 計	439,358,543

## エ 財産の状況

平成21年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 土地造成事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在		平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在
固定資産	4,252,746,015	4,282,257,193	固定負債	664,283,267	662,476,751
有形固定資産	1,287,436,380	1,316,947,558	引当金	664,283,267	662,476,751
建物	28,401,926	32,116,096	流動負債	78,951,307	78,969,947
構築物	1,255,933,648	1,281,469,309	その他流動負債	78,951,307	78,969,947
機械及び装置	2,453,418	2,714,765	資本金	72,414,114,795	74,975,794,795
工具、器具及び備品	647,388	647,388	自己資本	34,372,281,375	34,372,281,375
無形固定資産	301,800	301,800	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
電話加入権	301,800	301,800	借入資本金	38,041,833,420	40,603,513,420
投資等	2,965,007,835	2,965,007,835	企業債	34,804,410,000	37,366,090,000
未精算金	2,965,007,835	2,965,007,835	他会計借入金	3,237,423,420	3,237,423,420
土地造成	50,231,897,878	50,485,377,217	剰余金	△15,501,872,244	△14,941,530,635
完成土地	32,286,297,593	32,507,228,765	資本剰余金	586,092,005	586,092,005
箕島地区土地	812,723,519	812,723,519	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
三次地区土地	102,562,797	111,637,710	補助金	29,251,113	29,251,113
三原西部(小原地区)土地	132,013,737	158,312,602	工事負担金	450,418,749	450,418,749
五日市地区土地	125,790,892	286,087,258	利益剰余金	△16,087,964,249	△15,527,622,640
大和地区土地	594,121,930	594,121,930	繰越利益剰余金年度末残高	△15,820,307,783	△14,589,234,089
高屋東地区土地	1,615,630,745	1,615,630,745	当期純損失	△267,656,466	△938,388,551
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	3,951,070,623			
黒瀬地区土地	262,185,089	262,185,089			
佐伯地区土地	1,026,259,727	1,026,259,727			
大朝地区土地	2,018,499,249	2,012,466,831			
広島中央サイエンスパーク土地	0	570,412,851			
竹原地区土地	5,010,259,847	5,010,259,847			
久井地区土地	1,111,798,735	1,111,798,735			
新市地区土地	977,005,196	977,005,196			
空港周辺地域土地	21,713,500	21,713,500			
東広島地区土地	3,499,232,357	3,499,232,357			
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	6,583,165,688			
尾道流通団地	2,034,473,219	2,300,993,953			
安浦地区土地	1,604,250,604	1,602,150,604			
未成土地	17,945,600,285	17,978,148,452			
土地造成費	15,795,635,059	15,787,198,458			
関連経費	2,149,965,226	2,190,949,994			
流動資産	2,626,319,233	5,364,280,142			
現金預金	2,198,606,904	4,946,283,256			
未収金	385,626,029	378,729,086			
前払金	1,586,300	1,267,800			
その他流動資産	40,500,000	38,000,000			
繰延勘定	544,513,999	643,796,306			
企業債発行差金	2,190,900	11,366,350			
控除対象外消費税額	542,323,099	632,429,956			
合計	57,655,477,125	60,775,710,858	合計	57,655,477,125	60,775,710,858

**(イ) 企業債明細表**

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
地方公共団体金融機構	644,000,000	0	0	644,000,000
市中銀行	34,308,360,000	0	147,950,000	34,160,410,000
計	34,952,360,000	0	147,950,000	34,804,410,000

**(ウ) 他会計借入金明細表**

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
土地開発基金	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420
計	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420

## (4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域的生活水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

### ア 平成20年度決算の状況

#### (ア) 業務の状況

平成20年度は、14市町に対し、年間9,102万1,853立方メートル（一日平均24万9,375立方メートル）を給水しました。

#### (イ) 決算の状況

平成20年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成20年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成20年度		平成19年度		比 較		
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	水道用水供給事業収益	10,944,115	95.6	11,132,931	94.3	△ 188,816	98.3	
		営業収益	57,165	0.5	104,689	0.9	△ 47,524	54.6	
		受取利息及び配当金	78,787	0.7	67,250	0.6	11,537	117.2	
		雑収入	347,742	3.0	337,658	2.9	10,084	103.0	
		負債負担金	19,442	0.2	88,760	0.8	△ 69,318	21.9	
		計	11,001,280	96.1	11,237,620	95.2	△ 236,340	97.9	
	業 務 的 支 出	特別利益	0	0.0	76,901	0.7	△ 76,901	皆減	
		合計	11,447,251	100.0	11,808,189	100.0	△ 360,938	96.9	
		業 務 的 支 出	取水、貯水及び導水費	1,257,863	13.9	1,167,494	12.4	90,369	107.7
			浄水費	1,512,212	16.7	1,579,982	16.8	△ 67,770	95.7
			配水費	418,349	4.6	383,329	4.1	35,020	109.1
			総係費	664,736	7.3	750,706	8.0	△ 85,970	88.5
	減価償却費		3,521,691	38.9	3,487,842	37.0	33,849	101.0	
資産減耗費	2,688	0.0	3,971	0.0	△ 1,283	67.7			
計	7,377,539	81.5	7,373,324	78.3	4,215	100.1			
業 務 的 支 出	営業外費用	1,375,475	15.2	1,714,963	18.2	△ 339,488	80.2		
	支払利息及び企業債取扱諸費	294,709	3.3	326,967	3.5	△ 32,258	90.1		
	消費税及び地方消費税	593	0.0	257	0.0	336	230.7		
	雑支出	1,670,777	18.5	2,042,187	21.7	△ 371,410	81.8		
	計	9,048,316	100.0	9,415,571	100.0	△ 367,255	96.1		
差引	2,398,935		2,392,618		6,317	100.3			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企業債	500,800	42.0	348,800	8.4	152,000	143.6	
		出資	184,400	15.5	177,300	4.3	7,100	104.0	
		他会計からの長期借入金	0	0.0	2,720,300	65.3	△ 2,720,300	皆減	
		固定資産売却代金	1,092	0.1	303,286	7.3	△ 302,194	0.4	
		補助金	242,440	20.4	219,354	5.3	23,086	110.5	
		工事負担金	759	0.1	9,154	0.2	△ 8,395	8.3	
受託金	261,640	22.0	388,721	9.3	△ 127,081	67.3			
合計	1,191,131	100.0	4,166,915	100.0	△ 2,975,784	28.6			
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	建設改良費	2,701,043	48.3	2,891,225	28.6	△ 190,182	93.4	
		企業債償還金	2,264,687	40.5	7,203,304	71.3	△ 4,938,617	31.4	
		補助金返還金	10,453	0.2	12,250	0.1	△ 1,797	85.3	
		他会計からの長期借入金償還金	562,385	10.1	0	0.0	562,385	皆増	
		投資	50,000	0.9	0	0.0	50,000	皆増	
合計	5,588,568	100.0	10,106,779	100.0	△ 4,518,211	55.3			
差引	△ 4,397,437		△ 5,939,864		1,542,427	74.0			

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 22 億 9,032 万円の純利益となりました。

### 平成 20 年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 3 月 31 日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,250,363,590	営 業 収 益	10,477,410,319
取水,貯水及び導水費	1,206,109,578	給 水 収 益	10,422,967,025
浄 水 費	1,451,815,788	そ の 他 営 業 収 益	54,443,294
配 水 費	404,907,209	営 業 外 収 益	439,337,406
総 係 費	663,152,295	受 取 利 息 及 び 配 当 金	78,787,466
減 価 償 却 費	3,521,691,174	雑 収 益	19,442,272
資 産 減 耗 費	2,687,546	負 担 金	341,107,668
営 業 外 費 用	1,376,068,327		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,375,475,411		
雑 支 出	592,916		
当 年 度 純 利 益	2,290,315,808		
合 計	10,916,747,725	合 計	10,916,747,725

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	144,781,658,772	92.6	145,631,833,809	93.4	△ 850,175,037	99.4
	有形固定資産	106,499,617,412	68.1	106,837,287,086	68.5	△ 337,669,674	99.7
	土地	16,795,410,051	10.7	15,912,806,230	10.2	882,603,821	105.5
	建築物	5,841,882,908	3.7	5,841,182,688	3.7	700,220	100.0
	構築物	56,112,868,285	35.9	55,736,217,259	35.8	376,651,026	100.7
	機械及び装置	18,659,653,553	11.9	19,242,593,787	12.3	△ 582,940,234	97.0
	車両運搬具	2,362,574	0.0	1,927,965	0.0	434,609	122.5
	船舶	292,746	0.0	292,746	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	24,320,558	0.0	26,714,045	0.0	△ 2,393,487	91.0
	その他有形固定資産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	9,062,822,639	5.8	10,075,548,268	6.5	△ 1,012,725,629	89.9
	無形固定資産	38,232,041,360	24.5	38,794,546,723	24.9	△ 562,505,363	98.6
	ダム使用権	37,242,015,956	23.8	37,774,758,441	24.2	△ 532,742,485	98.6
	水利権	984,510,685	0.6	1,014,273,563	0.7	△ 29,762,878	97.1
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	50,000,000	0.0	0	0.0	50,000,000	皆増
	出資金	50,000,000	0.0	0	0.0	50,000,000	皆増
	流動資産	11,498,014,347	7.4	10,257,119,571	6.6	1,240,894,776	112.1
	現金預金	10,043,681,464	6.4	6,147,697,015	3.9	3,895,984,449	163.4
	未収金	1,402,646,231	0.9	1,367,599,031	0.9	35,047,200	102.6
有価証券	0	0.0	2,688,786,000	1.7	△ 2,688,786,000	皆減	
貯蔵品	8,677,289	0.0	6,028,162	0.0	2,649,127	143.9	
前払金	9,363	0.0	9,363	0.0	0	100.0	
その他流動資産	43,000,000	0.0	47,000,000	0.0	△ 4,000,000	91.5	
資産合計	156,279,673,119	100.0	155,888,953,380	100.0	390,719,739	100.3	
負 債 の 部	固定負債	1,971,667,434	1.3	1,694,228,610	1.1	277,438,824	116.4
	受託金	682,242,108	0.4	437,333,940	0.3	244,908,168	156.0
	引当金	1,289,425,326	0.8	1,256,894,670	0.8	32,530,656	102.6
	退職給与引当金	314,208,474	0.2	345,524,187	0.2	△ 31,315,713	90.9
	修繕引当金	975,216,852	0.6	911,370,483	0.6	63,846,369	107.0
	流動負債	1,164,701,874	0.7	1,482,801,974	1.0	△ 318,100,100	78.5
	未払金	1,115,024,371	0.7	1,425,822,405	0.9	△ 310,798,034	78.2
	前受金	2,037,948	0.0	3,309,350	0.0	△ 1,271,402	61.6
その他流動負債	47,639,555	0.0	53,670,219	0.0	△ 6,030,664	88.8	
合計	3,136,369,308	2.0	3,177,030,584	2.0	△ 40,661,276	98.7	
資 本 の 部	資本金	97,116,513,327	62.1	97,225,603,135	62.4	△ 109,089,808	99.9
	自己資本金	51,279,305,115	32.8	49,062,123,115	31.5	2,217,182,000	104.5
	繰入資本金	24,141,600,000	15.4	23,957,200,000	15.4	184,400,000	100.8
	組入資本金	27,137,705,115	17.4	25,104,923,115	16.1	2,032,782,000	108.1
	借入資本金	45,837,208,212	29.3	48,163,480,020	30.9	△ 2,326,271,808	95.2
	企業債	43,679,293,212	27.9	45,443,180,020	29.2	△ 1,763,886,808	96.1
	他会計借入金	2,157,915,000	1.4	2,720,300,000	1.7	△ 562,385,000	79.3
	剰余金	56,026,790,484	35.9	55,486,319,661	35.6	540,470,823	101.0
	資本剰余金	50,172,355,845	32.1	49,889,418,830	32.0	282,937,015	100.6
	受贈財産評価額	37,921,556	0.0	37,921,556	0.0	0	100.0
	補助金	47,573,578,934	30.4	47,341,854,241	30.4	231,724,693	100.5
	工事負担金	2,216,334,721	1.4	2,215,576,021	1.4	758,700	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	148,396,881	0.1	50,453,622	134.0
	利益剰余金	5,854,434,639	3.7	5,596,900,831	3.6	257,533,808	104.6
建設改良積立金	1,961,400,000	1.3	1,583,000,000	1.0	378,400,000	123.9	
当年度未処分利益剰余金	3,893,034,639	2.5	4,013,900,831	2.6	△ 120,866,192	97.0	
合計	153,143,303,811	98.0	152,711,922,796	98.0	431,381,015	100.3	
負債資本合計	156,279,673,119	100.0	155,888,953,380	100.0	390,719,739	100.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成21年度予算の執行状況

平成21年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成21年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成20年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,442,730	0	11,442,730	0	11,442,730	5,742,507	5,700,223	50.2	5,664,951	49.6
	営業収益	11,031,011	0	11,031,011	0	11,031,011	5,555,942	5,475,069	50.4	5,480,705	49.8
	営業外収益	411,719	0	411,719	0	411,719	186,565	225,154	45.3	184,246	45.2
	水道用水供給事業費用	9,238,349	0	9,238,349	0	9,238,349	3,867,434	5,370,915	41.9	3,875,022	41.4
	営業費用	7,798,093	0	7,798,093	0	7,798,093	3,215,344	4,582,749	41.2	3,185,136	41.0
	営業外費用	1,433,499	0	1,433,499	0	1,433,499	652,090	781,409	45.5	689,886	43.1
	特別損失	3,757	0	3,757	0	3,757	0	3,757	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,956,398	0	2,956,398	52,320	3,008,718	41,286	2,967,432	1.4	105,211	5.3
	企業債	1,792,300	0	1,792,300	0	1,792,300	0	1,792,300	0.0	0	0.0
	出資金	466,400	0	466,400	0	466,400	0	466,400	0.0	0	0.0
	補助金	466,513	0	466,513	38,200	504,713	0	504,713	0.0	0	0.0
	工事負担金	148,642	0	148,642	0	148,642	0	148,642	0.0	0	0.0
	受託金	82,543	0	82,543	14,120	96,663	41,286	55,377	42.7	105,211	32.9
	資本的支出	9,747,052	0	9,747,052	657,827	10,404,879	3,268,533	7,136,346	31.4	2,758,379	35.6
	建設改良費	6,752,378	0	6,752,378	657,827	7,410,205	1,513,895	5,896,310	20.4	1,025,762	21.1
	企業債償還金	2,413,467	0	2,413,467	0	2,413,467	1,192,263	1,221,204	49.4	1,120,232	49.5
	他会計からの長期借入金償還金	562,378	0	562,378	0	562,378	562,375	3	100.0	562,385	100.0
補助金返還金	18,829	0	18,829	0	18,829	0	18,829	0.0	0	0.0	
投資	0	0	0	0	0	0	0	0.0	50,000	100.0	



## ウ 平成21年度の業務及び経理状況

平成21年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均25万1,186立方メートルに対し、給水実績は一日平均25万3,040立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均3,585立方メートル（1.4パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は18億7,507万円となっています。

### 平成21年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	3,215,344,098	営 業 収 益	5,555,941,500
取水,貯水及び導水費	580,947,884	給 水 収 益	5,521,443,000
浄 水 費	515,221,535	そ の 他 営 業 収 益	34,498,500
配 水 費	109,518,335	営 業 外 収 益	186,565,267
総 係 費	202,937,910	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,981,963
減 価 償 却 費	1,806,718,434	雑 収 益	172,583,304
営 業 外 費 用	652,090,072		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	651,711,429		
雑 支 出	378,643		
当 期 純 利 益	1,875,072,597		
合 計	5,742,506,767	合 計	5,742,506,767

## エ 財産の状況

平成21年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在		平成21年 9月末現在	平成20年 9月末現在
固定資産	144,469,191,114	144,963,570,299	固定負債	1,990,649,684	1,795,173,036
有形固定資産	106,468,039,970	106,400,276,258	受託金	703,883,768	538,278,366
土地	16,806,645,646	16,797,088,839	引当金	1,286,765,916	1,256,894,670
建物	5,799,756,886	5,929,567,652	流動負債	46,349,985	53,341,534
構築物	55,619,369,365	56,988,170,000	前受金	8,948	3,309,350
機械及び装置	18,769,139,808	19,261,258,568	その他流動負債	46,341,037	50,032,184
車両運搬具	2,173,628	1,764,177	資本金	95,361,874,963	95,542,986,364
船舶	292,746	292,746	自己資本金	51,279,305,115	49,062,123,115
工具、器具及び備品	23,879,060	26,031,257	繰入資本金	24,141,600,000	23,957,200,000
その他有形固定資産	4,098	4,098	組入資本金	27,137,705,115	25,104,923,115
建設仮勘定	9,446,778,733	7,396,098,921	借入資本金	44,082,569,848	46,480,863,249
無形固定資産	37,951,151,144	38,513,294,041	企業債	42,487,029,848	44,322,948,249
ダム使用権	36,975,644,714	37,508,387,199	他会計借入金	1,595,540,000	2,157,915,000
水利権	969,991,711	999,392,123	剰余金	57,901,863,081	57,322,916,231
地上権	4,625,317	4,625,317	資本剰余金	50,172,355,845	49,936,086,352
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	37,921,556	37,921,556
投資	50,000,000	50,000,000	補助金	47,573,578,934	47,341,854,241
出資金	50,000,000	50,000,000	工事負担金	2,216,334,721	2,215,576,021
流動資産	10,831,546,599	9,750,846,866	その他資本剰余金	198,850,503	195,064,403
現金預金	9,788,558,689	6,020,165,475	負担金	145,670,131	145,670,131
未収金	926,095,261	912,822,708	利益剰余金	7,729,507,236	7,386,829,879
有価証券	0	2,688,786,000	建設改良積立金	1,961,400,000	1,583,000,000
前払金	73,892,649	82,072,683	繰越利益剰余金年度末残高	3,893,034,639	4,013,900,831
その他流動資産	43,000,000	47,000,000	当期純利益	1,875,072,597	1,789,929,048
合計	155,300,737,713	154,714,417,165	合計	155,300,737,713	154,714,417,165

### (イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	18,609,522,935	0	384,465,566	18,225,057,369
地方公共団体金融機構	25,069,770,277	0	807,797,798	24,261,972,479
計	43,679,293,212	0	1,192,263,364	42,487,029,848

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
減債基金	2,157,915,000	0	562,375,000	1,595,540,000
計	2,157,915,000	0	562,375,000	1,595,540,000

## 13 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

### 【普通会計決算分】

平成20年度の執行総額は63万円、実施件数は9件です。

また、1人当たり平均単価は3,019円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものではありません。

### 【公営企業会計決算分】

平成20年度の執行はありません。

### 平成20年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区 分		金 額	件 数	延 人 数
普 通 会 計	会 計 管 理 部	—	—	—
	危 機 管 理 監	—	—	—
	総 務 局	201	3	21
	企 画 振 興 局	202	4	67
	環 境 県 民 局	—	—	—
	健 康 福 祉 局	—	—	—
	商 工 労 働 局	42	1	7
	農 林 水 産 局	—	—	—
	土 木 局	—	—	—
	都 市 局	—	—	—
	その他行政委員会等	180	1	112
	東 京 事 務 所	—	—	—
	合 計	625	9	207
	企 業 会 計	県 立 病 院	—	—
企 業 局		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

## 14 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成21年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		31 団体	4 団体	
役職員の状況 (H21.10.1現在)	役 員 数	574 人	126 人	
	うち 県 特 別 職	10 人	5 人	
	うち 県 一 般 職 員	60 人	0 人	
	職 員 数	248 人	15 人	
	うち 県 一 般 職 員	112 人	4 人	
H21 事業計画	収 入 総 額 A	5,947,298 千円	189,373 千円	
	うち 県 支 出 金	218,535 千円	5,460 千円	
	支 出 総 額 B	5,994,490 千円	189,373 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 47,192 千円	0 千円	
県支出金の状況	H21 当初予算額	支 出 額	214,337 千円	5,460 千円
		県 費	191,904 千円	5,460 千円
	H20 当初予算額	支 出 額	200,242 千円	5,730 千円
		県 費	192,615 千円	5,730 千円
	H20 決算額	支 出 額	195,370 千円	5,730 千円
		県 費	189,500 千円	5,730 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

☆☆☆ 財政用語一覧 ☆☆☆

用 語	説 明	
<b>あ行</b>	<b>依存財源</b>	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	<b>一般会計</b>	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	<b>一般財源</b>	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	<b>一般財源総額</b>	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税の合計をいいます。
	<b>縁故債 (銀行等引受債)</b>	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
<b>か行</b>	<b>起債制限比率</b>	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	<b>義務的経費</b>	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	<b>形式収支</b>	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	<b>經常経費</b>	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、經常的に支出される経費をいいます。
	<b>經常収支比率</b>	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。 数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	<b>經常収入</b>	法令などで規定されており、毎年度經常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	<b>県債依存度</b>	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	<b>減債基金</b>	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	<b>公営事業会計</b>	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	<b>恒久的減税</b>	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	<b>公債費</b>	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	<b>公債費比率</b>	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	<b>公債費負担比率</b>	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
<b>さ行</b>	<b>財政調整基金</b>	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。

	<b>実質収支</b>	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	<b>財政力指数</b>	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	<b>財政健全化債 (行政改革推進債)</b>	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
	<b>三位一体改革</b>	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	<b>資金手当債</b>	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
	<b>実質公債費比率</b>	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	<b>実質単年度収支</b>	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	<b>市場公募債</b>	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	<b>自主財源</b>	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	<b>人件費</b>	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
<b>た行</b>	<b>単年度収支</b>	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	<b>地方交付税</b>	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	<b>地方財政計画</b>	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	<b>地方債(県債)</b>	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	<b>地方債協議制度</b>	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	<b>地方譲与税</b>	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	<b>投資的経費</b>	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	<b>特定財源</b>	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
	骨太の方針	国では、平成13年6月「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定しました。この方針を「骨太の方針」といいます。 その後、平成14年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（骨太の方針2002）」をはじめ毎年、骨太の方針が示されています。最近では、「経済財政改革の基本方針2008（骨太の方針2008）」を閣議決定し、地方財政を含む歳出改革の概要等が示されています。
	ら行	臨時財政対策債